令和５年度　山梨地方最低賃金審議会
第２回　山梨県最低賃金専門部会

と　き：令和５年８月２日
ところ：ＫＫＲニュー芙蓉

次　　第

１　開　会

２　議　事
（１）　資料説明
（２）　山梨県最低賃金改正決定審議
（３）　その他

３　閉　会

第２回　山梨県最低賃金専門部会 配席表 （R5.8.2）

ＫＫＲ甲府ニュー芙蓉

今井委員 ○　反田委員 ○　門野委員 ○

公益委員

労働者側委員
岡本委員 ○
小林委員 ○
白倉委員 ○

使用者側委員
○ 長谷川委員
○ 早川委員
○ 丸茂委員

事務局
○ 井上賃金室長
○ 岡村労働基準部長
○ 平出室長補佐

出入口

山梨地方最低賃金審議会
審　　議　　資　　料

（第２回山梨県最低賃金専門部会）

令和５年８月２日

令和５年度 第２回専門部会（R5.8.2)
配 付 資 料 目 次

1	山梨県金融経済概観（2023年７月21日 日本銀行甲府支店）	1
2	最近の山梨県の経済情勢（令和5年7月26日 甲府財務事務所）	11
3	山梨の賃金・労働時間及び雇用の動き（令和5年7月31日 山梨県）	23
4	山梨県の労働市場の動き（令和５年６月分）	41
5	基本的見解について	45

日本銀行
BANK OF JAPAN

2023年7月21日
日本銀行甲府支店

山梨県金融経済概観

2023年7月

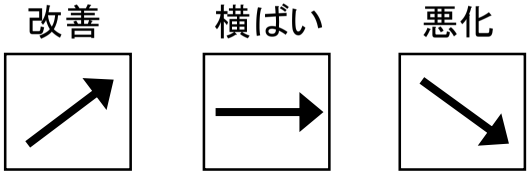
県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。

＜目次＞

1. 個人消費
2. 設備投資
3. 住宅投資
4. 公共投資
5－1. 生産
5－2. 生産（業種別）
6. 雇用・所得
7. 物価・倒産
8. 金融
（付） 山梨県内金融経済指標

＜凡例＞

～前回からの変化～



～基調判断～

＊この資料は、公表日の2営業日前時点で利用可能であった情報をもとに作成しています。

1. 個人消費

前回からの変化 →

物価高の影響を受けつつも、回復している。

基調判断（不変）

日本銀行 BANK OF JAPAN

前年比

大型小売店
（百貨店・スーパー）

23/4月　5月
▲0.6% ⇒ ▲1.3%

23/5月の売上高は、前年比▲1.3%となった。

コンビニエンスストア

23/4月　5月
＋7.3% ⇒ ＋5.7%

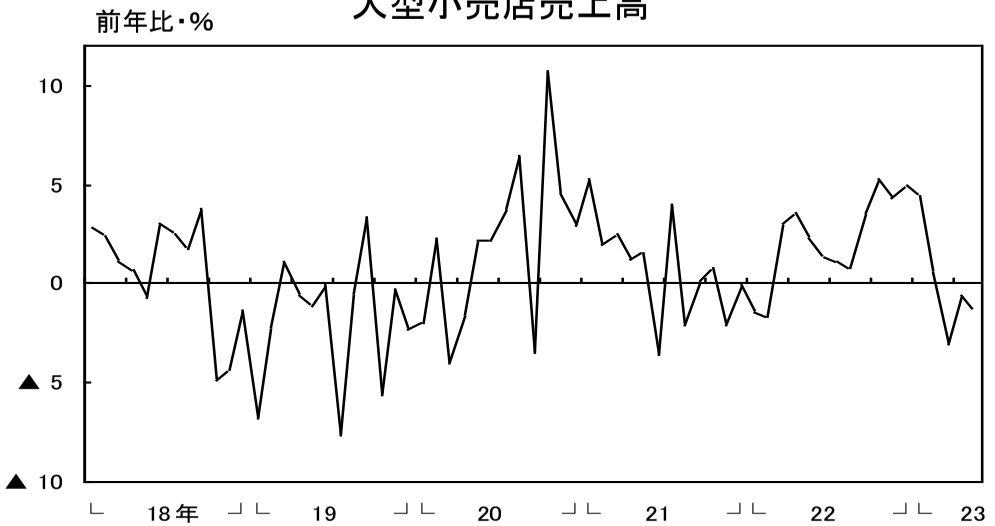
23/5月の売上高は、前年比＋5.7%となった。

乗用車(含む軽)

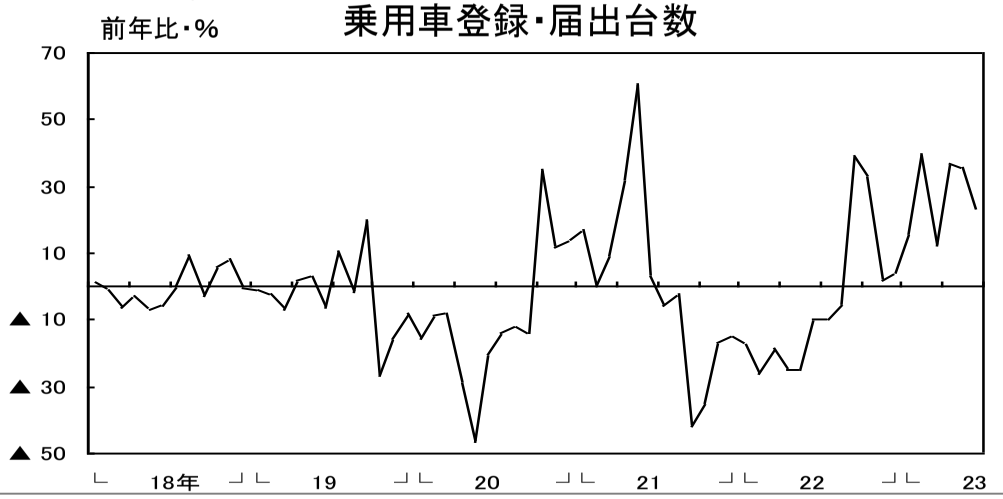
23/5月　6月
＋35.8% ⇒ ＋22.7%

23/6月の乗用車登録・届出台数は、前年比＋22.7%となった。

大型小売店売上高



乗用車登録・届出台数

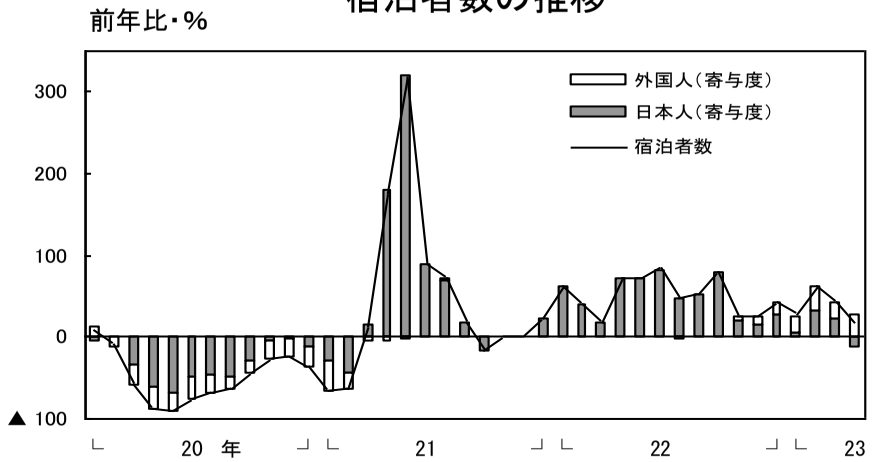


出所：経済産業省（大型小売店、コンビニエンスストア：店舗調整前ベース）、日本自動車販売協会連合会、山梨県軽自動車協会

観光

23/4月の延べ宿泊者数は、前年比＋16.3%となった。

宿泊者数の推移



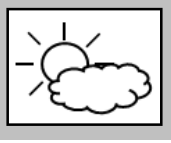
2. 設備投資

前回からの変化

→

製造業を中心に増加している。

基調判断（不変）

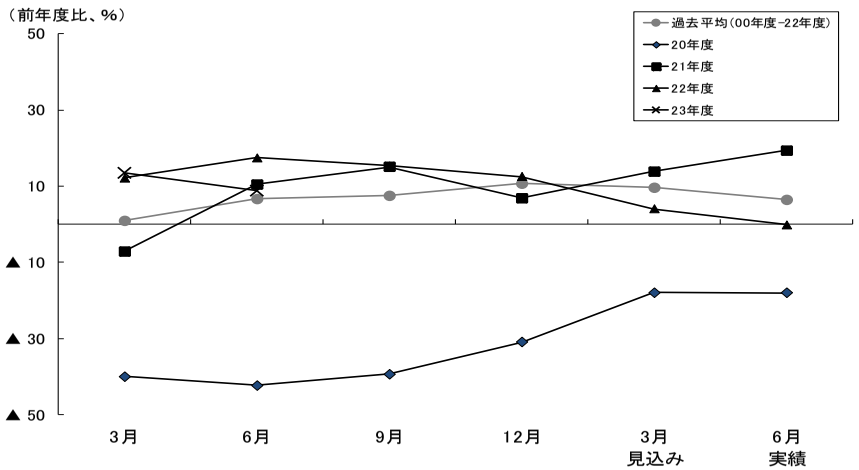


日本銀行 BANK OF JAPAN

設備投資計画

22年度は前年度比▲0.1%の減少。
23年度は同＋8.8%の増加となる計画（短観調査）。

設備投資計画の修正状況（全産業）



出所：観光庁、日本銀行甲府支店

3. 住宅投資

前回からの変化 →

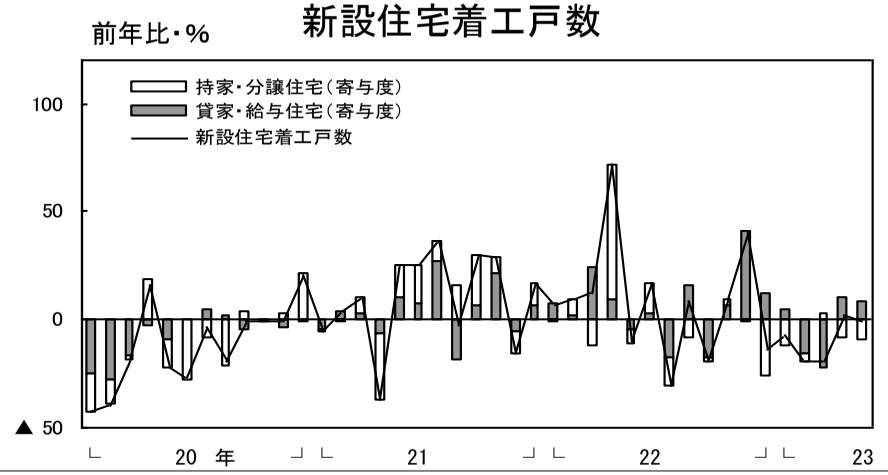
横ばい圏内で推移している。

基調判断（不変）

住宅投資

23/5月の新設住宅着工戸数は、前年比▲1.1%となった。

新設住宅着工戸数



4. 公共投資

前回からの変化 →

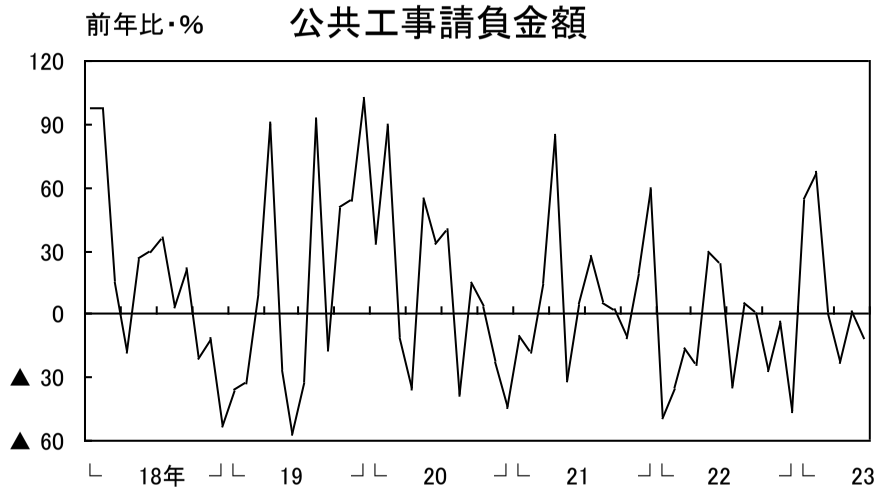
横ばい圏内で推移している。

基調判断（不変）

公共投資

23/6月の公共工事請負金額は、前年比▲12.6%となった。

公共工事請負金額



出所：国土交通省、東日本建設業保証

５－１．生産

前回からの変化 →

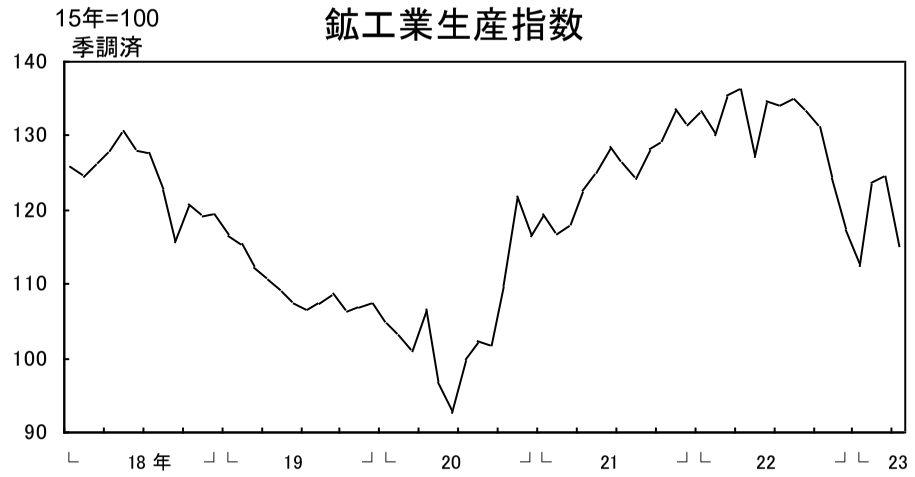
弱めの動きがみられている。

基調判断（不変）

日本銀行 BANK OF JAPAN

鉱工業生産

23/4月は、季調済前月比では▲7.6%の115.0となった（原指数前年比では▲16.1%）。



所定外労働時間（製造業）

前年比

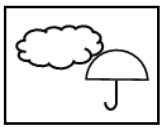
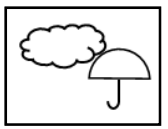
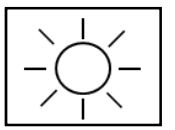
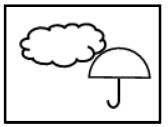
23/3月　　4月

＋1.2%　⇒　＋3.6 %

23/4月は、前年比＋3.6%となった。

出所：山梨県

５－２．生産（業種別）

	前回からの変化		基調判断	
生産用機械	→	弱めの動きがみられている。		（不変）
汎用・業務用機械	↗	供給制約の影響がみられるものの、持ち直している。		（不変）
電気機械	→	弱めの動きがみられている。		（不変）
電子部品・デバイス	→	減少している。		（不変）
輸送機械	→	供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直しの動きがみられる。		（不変）
食料品	→	高水準横ばい圏内で推移している。		（不変）
宝飾	→	厳しい状態も残るが、持ち直している。		（不変）

6

6. 雇用・所得

前回からの変化 →

労働需給は、引き締まっており、雇用者所得は、全体として改善している。

日本銀行 BANK OF JAPAN

有効求人倍率（就業地別）*

23/4月　　5月
1.59倍　⇒ 1.55倍

23/5月は、前月比▲0.04ポイントの低下。

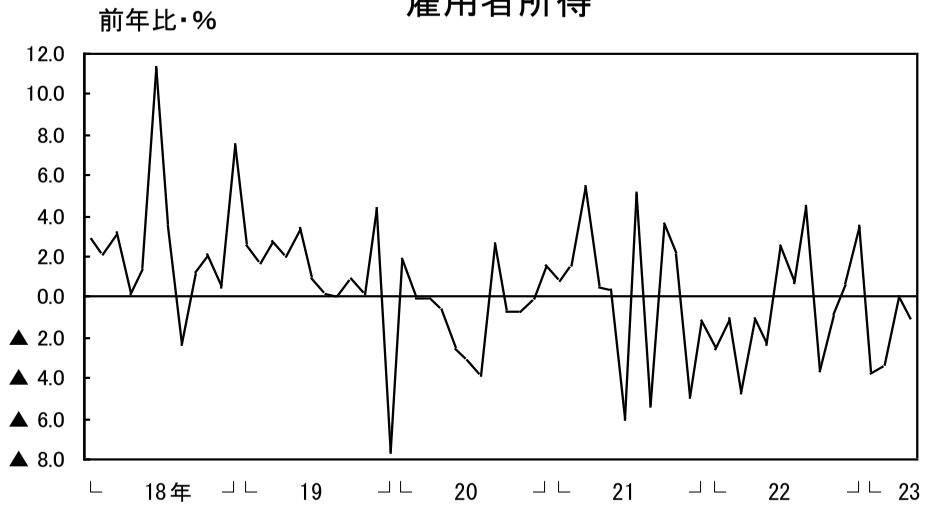
有効求人倍率（就業地別）*

雇用者所得

前年比
23/3月　　4月
▲0.0%　⇒ ▲1.1%

23/4月は、前年比▲1.1%となった。

雇用者所得



＊季節求人については受理所を就業地とみなしている。就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

出所：山梨労働局、山梨県、日本銀行甲府支店

7. 物価・倒産

日本銀行 BANK OF JAPAN

消費者物価＊（除く生鮮食品）

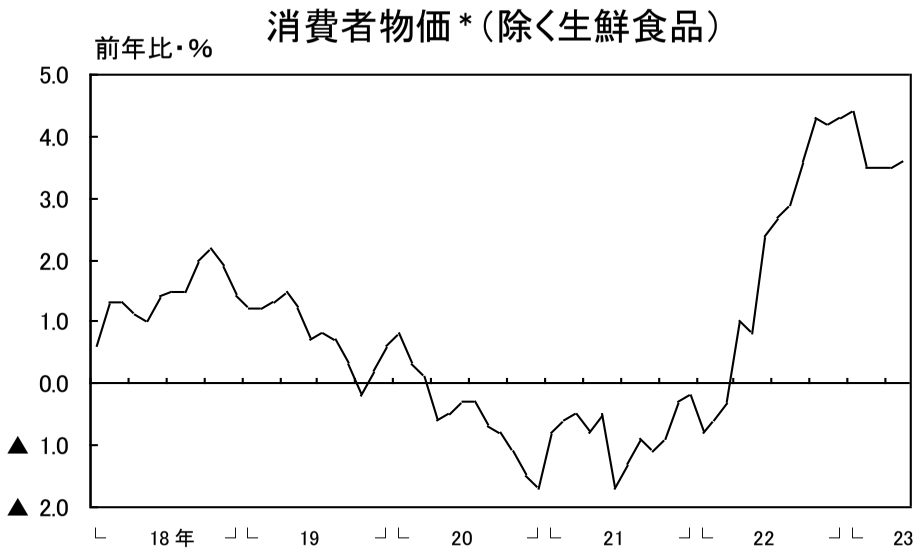
前年比

23/4月　　5月

＋3.5%　⇒　＋3.6%

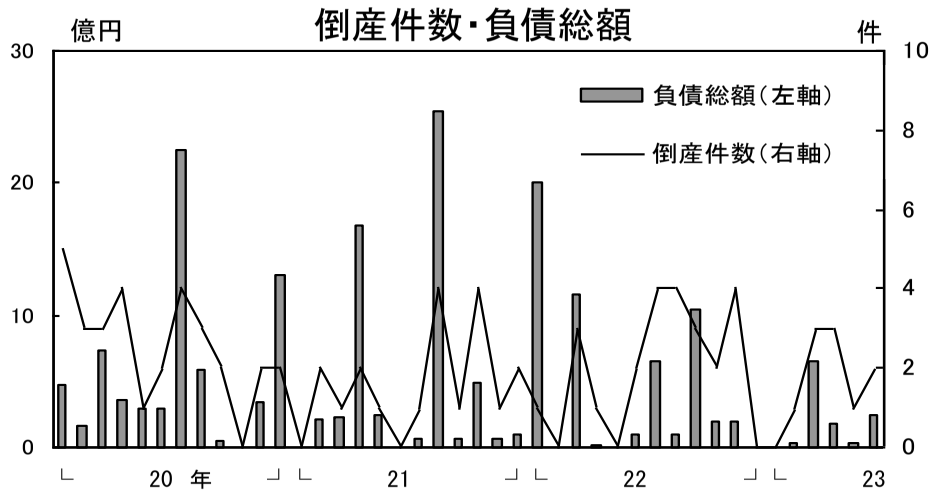
23/5月は、前年比＋3.6%となった。

＊甲府市



倒　産

23/6月は、倒産件数（2件＜前年2件＞）が前年と同数となる中、負債総額（2億円＜同1億円＞）は前年を上回った。



出所：山梨県、東京商工リサーチ

8. 金融

日本銀行 BANK OF JAPAN

預金残高

23/5月は前年比＋2.0% 。

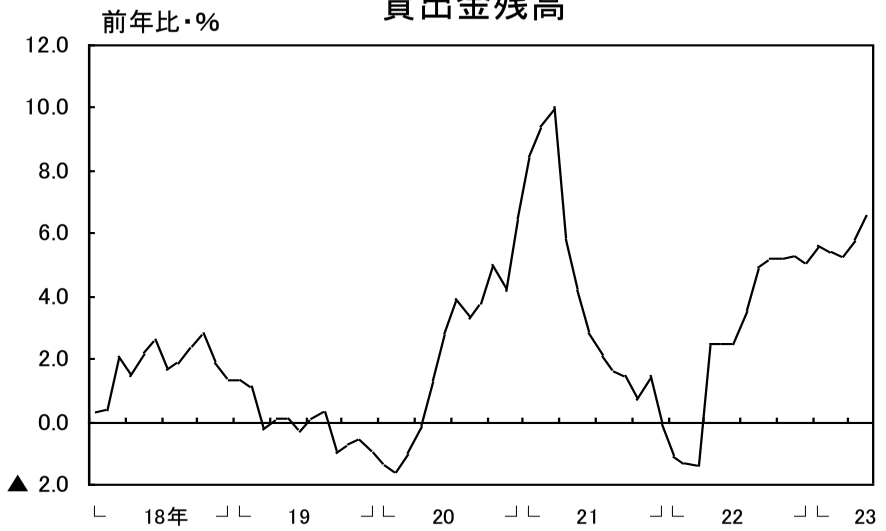
貸出金残高

23/5月は前年比＋6.6% 。

貸出約定平均金利

23/5月は1.130%（前月比▲0.013%p）。

貸出金残高



貸出約定平均金利

出所：日本銀行甲府支店

山梨県内金融経済指標

		22/10-12月	23/1-3月	4-6月	23/3月	4月	5月	6月	直近実数	資料出所
大型小売店売上高	県内	4.9	0.6	n.a.	▲ 3.1	▲ 0.6	▲ 1.3	n.a.	106億円	経済産業省
（前年比・%）	全国	4.0	4.7	n.a.	3.6	5.2	3.7	n.a.	17,437億円	
コンビニエンスストア売上高	県内	6.9	6.5	n.a.	6.9	7.3	5.7	n.a.	83億円	
（前年比・%）	全国	6.0	5.4	n.a.	6.0	5.3	5.5	n.a.	10,633億円	
乗用車新車登録・届出台数	県内	11.7	20.9	p 31.3	12.6	37.0	35.8	p 22.7	p 2,326台	日本自動車販売協会連合会 山梨県軽自動車協会 全国軽自動車協会連合会
（前年比・%）	全国	10.7	16.7	23.4	12.1	18.5	28.4	23.9	332,033台	
＜うち普通車・小型車＞	県内	6.8	15.1	p 38.8	6.5	36.5	41.9	p 38.5	p 1,435台	
（前年比・%）	全国	5.5	18.1	30.5	16.0	25.8	31.8	33.6	226,760台	
＜うち軽乗用車＞	県内	19.7	31.1	21.0	24.1	37.7	27.1	3.6	891台	
（前年比・%）	全国	20.8	14.1	11.1	4.2	6.3	22.2	7.0	105,273台	
延べ宿泊者数	県内	r 30.5	r 42.5	n.a.	r 42.3	16.3	n.a.	n.a.	5,773百人	観光庁
（前年比・%）	全国	r 26.6	r 56.4	n.a.	r 52.7	r 39.0	p 36.2	n.a.	p 50,118千人	
＜うち外国人＞	県内	r 2,964.8	r 9,338.0	n.a.	r 8,905.2	11,336.1	n.a.	n.a.	1,395百人	
（前年比・%）	全国	r 1,105.7	r 2,596.4	n.a.	r 2,223.2	r 1,790.1	p 1,274.7	n.a.	p 8,970千人	
新設住宅着工戸数	県内	9.6	▲ 15.8	n.a.	▲ 19.7	2.1	▲ 1.1	n.a.	345戸	国土交通省
（前年比・%）	全国	▲ 1.6	0.6	n.a.	▲ 3.2	▲ 11.9	3.5	n.a.	69,561戸	
公共工事請負金額	県内	▲ 25.3	24.1	▲ 12.6	0.4	▲ 22.7	1.0	▲ 12.6	172億円	東日本建設業保証 西日本建設業保証 北海道建設業信用保証
（前年比・%）	全国	▲ 5.4	14.7	7.1	5.5	1.9	11.8	9.9	18,151億円	
鉱工業生産指数	県内	r ▲ 7.4	r ▲ 3.3	n.a.	r 0.6	▲ 7.6	n.a.	n.a.	115.0	山梨県
（15年=100、季調済前月(期)比・%）	全国	▲ 1.7	▲ 1.8	n.a.	0.3	0.7	▲ 2.2	n.a.	103.2	経済産業省
所定外労働時間指数（製造業）	県内	12.3	r 1.4	n.a.	r 1.2	p 3.6	n.a.	n.a.	p 117.9	山梨県
（20年=100、5人以上、前年比・%）	全国	5.1	▲ 4.8	n.a.	▲ 5.3	▲ 6.1	p ▲ 2.3	n.a.	p 105.9	厚生労働省
有効求人倍率(就業地別)（季調済・倍）	県内	1.64	1.61	n.a.	1.55	1.59	1.55	n.a.	－	山梨労働局
有効求人倍率	県内	1.45	1.41	n.a.	1.34	1.38	1.35	n.a.	－	山梨労働局
（季調済・倍）	全国	1.35	1.34	n.a.	1.32	1.32	1.31	n.a.	－	厚生労働省
雇用者所得（全産業）	県内	1.7	r ▲ 2.3	n.a.	r ▲ 0.0	p ▲ 1.1	n.a.	n.a.	－	山梨県・日本銀行甲府支店
（5人以上、前年比・%）	全国	4.0	2.7	n.a.	3.0	r 2.6	p 4.3	n.a.	－	厚生労働省・日本銀行甲府支店
消費者物価指数（除く生鮮食品）	県内	4.3	3.8	n.a.	3.5	3.5	3.6	n.a.	104.2	山梨県
（20年＝100、前年比・%）	全国	3.7	3.5	n.a.	3.1	3.4	3.2	n.a.	104.8	総務省
企業倒産件数	県内	6	4	6	3	3	1	2	－	東京商工リサーチ
（件）	全国	1,783	1,956	2,086	809	610	706	770	－	
同負債額	県内	4	7	4	7	2	0.3	2	－	
（億円）	全国	2,818	3,005	6,335	1,474	2,039	2,787	1,509	－	
預金残高	県内	2.3	1.8	n.a.	1.8	2.0	2.0	n.a.	52,766億円	日本銀行甲府支店
（末残、前年比・%）	全国	2.6	2.8	n.a.	2.8	3.2	3.1	n.a.	11,627,165億円	
貸出金残高	県内	5.1	5.3	n.a.	5.3	5.8	6.6	n.a.	21,767億円	
（末残、前年比・%）	全国	4.0	3.8	n.a.	3.8	4.1	4.0	n.a.	6,581,342億円	
貸出約定平均金利	県内	0.004	▲ 0.018	n.a.	▲ 0.014	0.005	▲ 0.013	n.a.	1.130%	
（前月(期)差・%ポイント）	全国	▲ 0.006	0.006	n.a.	0.003	0.002	▲ 0.002	n.a.	0.777%	

日本銀行
BANK OF JAPAN

・特に表示がない限り、単位未満四捨五入。
・pは速報値、 r は訂正値（季調改訂等に伴う修正を含む）。
・資料出所に四半期計数が掲載されていない場合は、月次計数を用いて日本銀行甲府支店が算出。
・大型小売店売上高、コンビニエンスストア売上高は、全て店舗調整前ベース。
・乗用車のうち普通車・小型車は新車登録台数、軽乗用車は届出台数。
・公共工事請負金額（県内）の出所は、東日本建設業保証。
・鉱工業生産指数の全国計数は、新基準（20年＝100）。
・所定外労働時間（製造業）の2021年12月までの月次の前年比は、2015年基準。
・雇用者所得は、毎月勤労統計の常用労働者数と名目賃金を基に、日本銀行甲府支店が算出。
・消費者物価指数の県内は、甲府市の計数。2020年12月までの月次の前年比は、2015年基準。
・預金残高、貸出金残高（末残）
＜県内＞
1. 国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）、信用金庫、信用組合の県内店舗の合計。
2. 預金残高は、銀行勘定を集計（オフショア勘定を除く）。実質預金（預金から切手手形を控除したもの）に、譲渡性預金を加えたもの。
3. 貸出金残高は、銀行勘定を集計（オフショア勘定を除く）。中央政府向け貸出を除く。
4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
5. 2021年1月以降は、金融統計見直し後の新ベースのデータを使用。
6. 貸出金残高は、2022年8月以降、各都道府県の計上区分を変更した先が一部にみられる。

＜全国＞
1. 国内銀行（ゆうちょ銀行等を除く）、信用金庫の合計。
2. 預金残高は、銀行勘定を集計（オフショア勘定を除く）。実質預金（預金から切手手形を控除したもの）に、譲渡性預金を加えたもの。
3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計（オフショア勘定を除く）。中央政府向け貸出を除く。
4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

・貸出約定平均金利（ストックベース）
山梨県内に本店を置く国内銀行および信用金庫の県内店舗の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。合併、新規出店、撤退等による残高等の調整は行っていない。
なお、全国は、日本銀行「貸出約定平均金利の推移」（日本銀行ホームページ掲載）の国内銀行の計数。詳しくは、「『貸出約定平均金利の推移』の解説」（同）をご参照下さい。
・資料出所が日本銀行甲府支店となっている過去の計数については、日本銀行甲府支店ホームページにてご確認いただくか、直接当店までお問い合わせ下さい。
・公表日の2営業日前時点で利用可能であった情報をもとに作成しています。

最近の山梨県の経済情勢

令和５年７月２６日

財務省関東財務局

甲府財務事務所

１．総論

【総括判断】「県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している」

項　目	前回（5 年 4 月判断）	今回（5 年 7 月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	**一部に弱さがみられるものの、持ち直している**	→

（注）5 年 7 月判断は、前回 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項　　目	前回（5 年 4 月判断）	今回（5 年 7 月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	**持ち直している**	→
生産活動	弱含んでいる	**弱含んでいる**	→
雇用情勢	持ち直している	**持ち直している**	→
設備投資	４年度は減少見込みとなっている	**５年度は増加見込みとなっている**	↗
企業収益	４年度は増益見込みとなっている	**５年度は減益見込みとなっている**	↘
企業の景況感	「下降」超幅が拡大している	**「上昇」超に転じている**	↗
住宅建設	前年を下回っている	**前年を上回っている**	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

２．各論

■ 個人消費　「持ち直している」

物価上昇の影響がみられるなか、家電大型専門店販売額などは前年を下回っているものの、ドラッグストア販売額などは前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は前年を上回っている。観光・宿泊は持ち直している。これらのことから、個人消費は持ち直している。

（主なヒアリング結果）

- ➢ 物価高による買い控えの動きが強まっている。目安となる家電の買い替え年数を過ぎても使用可能であるうちは商品を使い続ける者が増えている。（家電量販店、中小企業）
- ➢ コロナが5類に移行し、消費者の行動範囲が広がったことに加え、物価上昇も相まって、より安いモノを買い回りする傾向がみられる。（百貨店・スーパー、中小企業）
- ➢ 5月は寒暖差があったことから医薬品の販売が好調であった。また、日焼け止めや化粧品の売上が伸長している。（ドラッグストア、大企業）
- ➢ 供給制約の緩和を受け、販売ベースでは前年比で良くなっており好調に見えるものの、これまでの受注残を解消しているに過ぎず、新規受注は低迷しており業況自体は良くない。（自動車販売、中小企業）
- ➢ コロナ緩和による日本人観光客の回復とインバウンドの増加を受けて、今期の売上は前年比で2割近く増加。特にインバウンドはコロナ禍前と比較してもすでに上回っている。（宿泊、中小企業）

■ 生産活動 「弱含んでいる」

汎用・業務用機械は増加しているものの、電気機械、電子部品・デバイスなどは減少している。これらのことから、生産活動は全体として弱含んでいる。

- ➢ リードタイムが短い製品は、北米や韓国の大手半導体メーカーの影響力が非常に強く、いつでも発注可能として、当該半導体メーカーが発注を様子見の状況であり、当社製品の受注は前年比6割減となっている。（電気機械、中小企業）
- ➢ 海外におけるスマートフォン需要の低迷により受注数は減少傾向が続いていることから生産量が減少しており、工場の稼働時間を短くしている。（電子部品・デバイス、中堅企業）
- ➢ これまでの受注残に加えて新規受注の見込みがあり、また、半導体不足の影響が徐々に解消されつつあることから増産傾向にある。（汎用機械、大企業）

■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率は低下しているものの、新規求人数は増加している。これらのことから、雇用情勢は持ち直している。

- ➢ 様々な媒体で求人を出しているものの、小売業の人気が低く、従業員は圧倒的に足りていない状況。（小売業、中小企業）
- ➢ 現状の従業員数は不足感があり、今後さらに宿泊客数が増加していくことを考えるとあと数人必要である。（宿泊、中小企業）
- ➢ 受注数が減少していることから人員に余剰感があり、労働局から一時的な出向先の紹介をしてもらっている。（製造業、中堅企業）

■ 設備投資 「５年度は増加見込みとなっている」（全規模・全産業）「法人企業景気予測調査」5年4－6月期

○ ５年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲22.9%の減少見込み、非製造業では同94.1%の増加見込みとなっており、全産業では同5.7%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「５年度は減益見込みとなっている」（全規模）「法人企業景気予測調査」5年4－6月期

○ ５年度の経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）をみると、製造業では前年比▲68.6%の減益見込み、非製造業では同▲22.9%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超に転じている」（全規模・全産業）「法人企業景気予測調査」5年4－6月期

○ 景況判断ＢＳＩをみると、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じている。先行きについては、全規模・全産業ベースでみると、5年7－9月期に「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

○ 新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲住宅は前年を下回っているものの、貸家は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

最近の山梨県の経済情勢

資料編

令和５年７月２６日

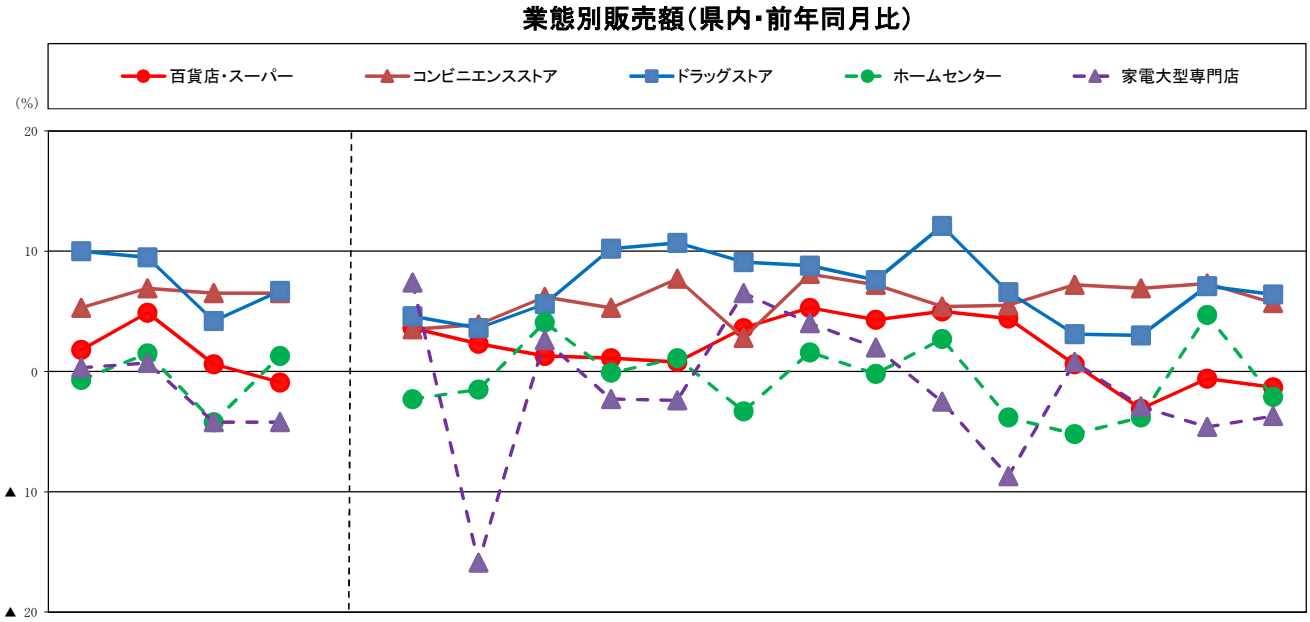
財務省関東財務局

甲府財務事務所

1．個人消費

持ち直している

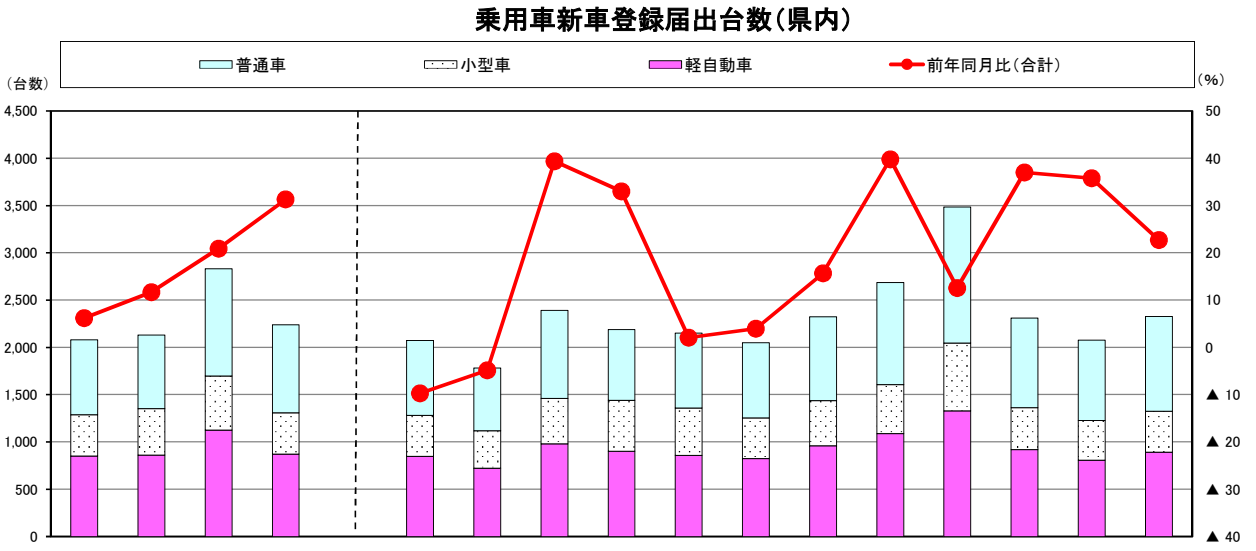
〔グラフ1〕



	4/7-9月	10-12月	5/1-3月	4-5月		4/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月
百貨店・スーパー	1.8	4.9	0.6	▲ 0.9		3.6	2.3	1.3	1.1	0.8	3.6	5.3	4.3	5.0	4.4	0.6	▲ 3.1	▲ 0.6	▲ 1.3
コンビニエンスストア	5.3	6.9	6.5	6.5		3.5	3.9	6.2	5.3	7.7	2.8	8.1	7.2	5.4	5.5	7.2	6.9	7.3	5.7
ドラッグストア	10.0	9.5	4.2	6.7		4.6	3.6	5.6	10.2	10.7	9.1	8.8	7.6	12.1	6.6	3.1	3.0	7.1	6.4
ホームセンター	▲ 0.7	1.5	▲ 4.2	1.3		▲ 2.3	▲ 1.5	4.1	▲ 0.1	1.1	▲ 3.3	1.6	▲ 0.2	2.7	▲ 3.8	▲ 5.2	▲ 3.8	4.7	▲ 2.1
家電大型専門店	0.3	0.7	▲ 4.2	▲ 4.2		7.4	▲ 15.9	2.6	▲ 2.3	▲ 2.4	6.5	4.0	2.0	▲ 2.5	▲ 8.7	0.8	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 3.7

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。　「経済産業省」

〔グラフ2〕



		4/7-9月	10-12月	5/1-3月	4-6月		4/7月	8月	9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月
普通車	台数	794	779	1,135	932		790	661	931	750	791	797	888	1,078	1,439	948	848	999
	前年同月比	2.9	9.9	30.2	56.8		▲ 13.0	▲ 6.8	33.6	26.7	5.3	1.7	16.7	59.2	22.2	47.2	69.3	56.6
小型車	台数	437	490	572	434		434	397	481	537	504	429	478	520	718	443	422	436
	前年同月比	▲ 13.7	2.2	▲ 6.5	11.5		▲ 31.9	▲ 19.5	23.0	33.3	▲ 6.7	▲ 13.5	▲ 9.0	12.3	▲ 15.2	18.1	7.1	9.5
軽自動車	台数	850	861	1,125	873		849	723	979	903	857	824	959	1,087	1,328	920	807	891
	前年同月比	24.7	19.7	31.1	21.0		13.2	8.1	56.1	38.7	5.0	19.2	32.5	39.4	24.1	37.7	27.1	3.6
合計	台数	2,082	2,131	2,832	2,238		2,073	1,781	2,391	2,190	2,152	2,050	2,325	2,685	3,485	2,311	2,077	2,326
	前年同月比	6.2	11.7	20.9	31.3		▲ 9.7	▲ 4.8	39.4	33.0	2.1	4.0	15.7	39.8	12.6	37.0	35.8	22.7

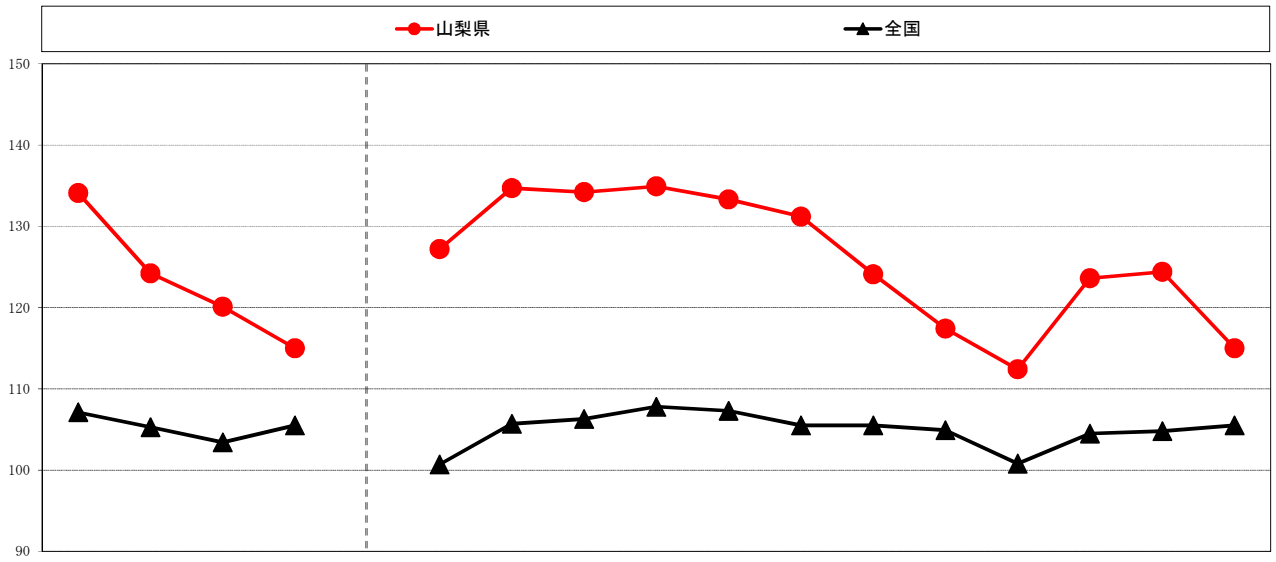
(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。　「(一社)日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会」

2. 生産活動

弱含んでいる

〔グラフ3〕

鉱工業生産指数（季節調整済　H27＝100）

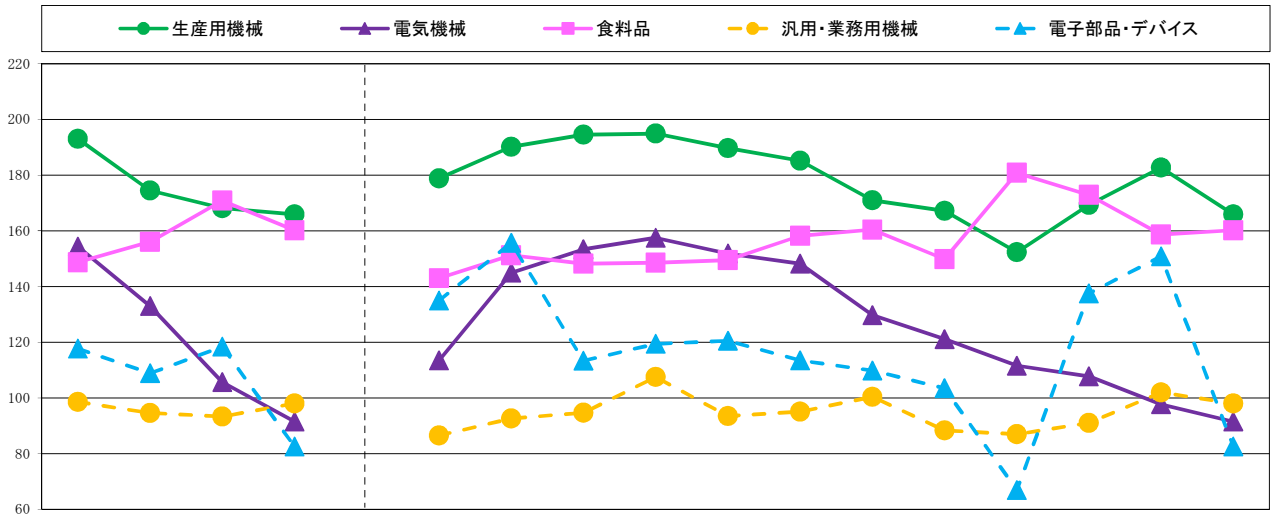


	4/7-9月	10-12月	5/1-3月	4月		4/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月
山梨県	134.1	124.2	120.1	115.0		127.2	134.7	134.2	134.9	133.3	131.2	124.1	117.4	112.4	123.6	124.4	115.0
全国	107.1	105.3	103.4	105.5		100.7	105.7	106.3	107.8	107.3	105.5	105.5	104.9	100.8	104.5	104.8	105.5

「経済産業省」「山梨県」

〔グラフ4〕

鉱工業生産指数（業種別）（県内・季節調整済　H27＝100）



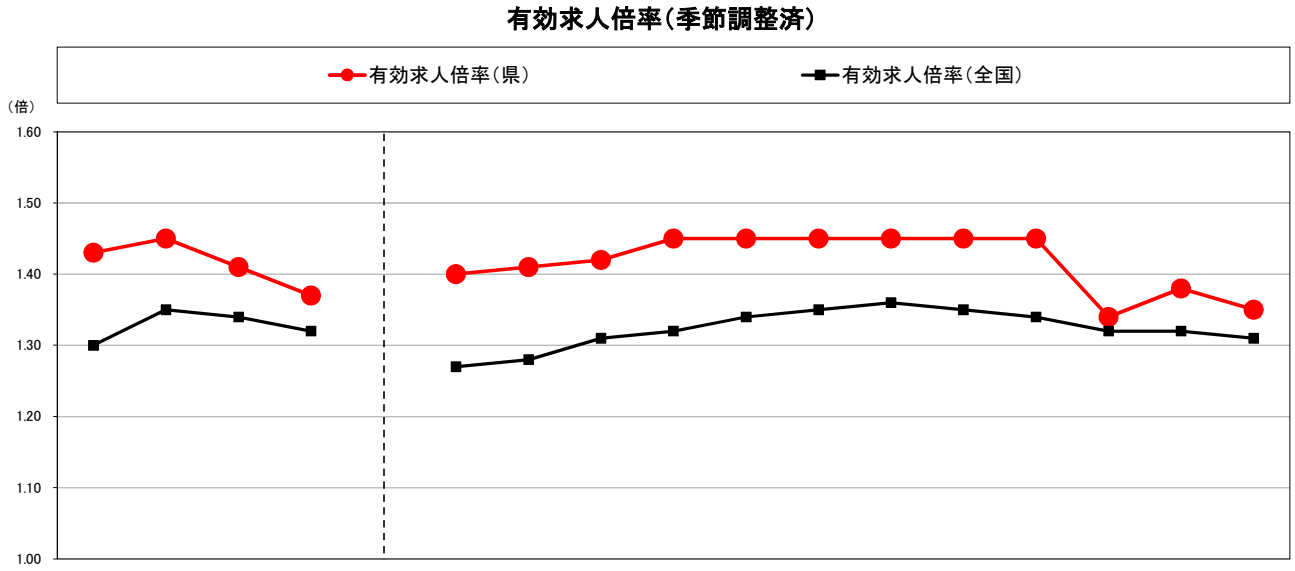
	4/7-9月	10-12月	5/1-3月	4月		4/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月
生産用機械	193.0	174.5	168.1	165.9		178.8	190.2	194.5	194.9	189.7	185.2	171.0	167.2	152.3	169.3	182.7	165.9
電気機械	154.3	133.0	105.7	91.5		113.5	145.0	153.4	157.5	151.9	148.2	129.7	121.1	111.6	107.8	97.7	91.5
食料品	148.7	156.1	170.8	160.2		143.0	151.2	148.2	148.5	149.5	158.2	160.4	149.8	180.8	172.9	158.7	160.2
汎用・業務用機械	98.6	94.6	93.3	98.0		86.5	92.6	94.7	107.5	93.5	95.1	100.4	88.3	87.0	91.0	102.0	98.0
電子部品・デバイス	117.7	108.9	118.4	82.5		135.0	155.7	113.3	119.4	120.5	113.5	109.8	103.5	66.9	137.5	150.8	82.5

「山梨県」

3. 雇用情勢

持ち直している

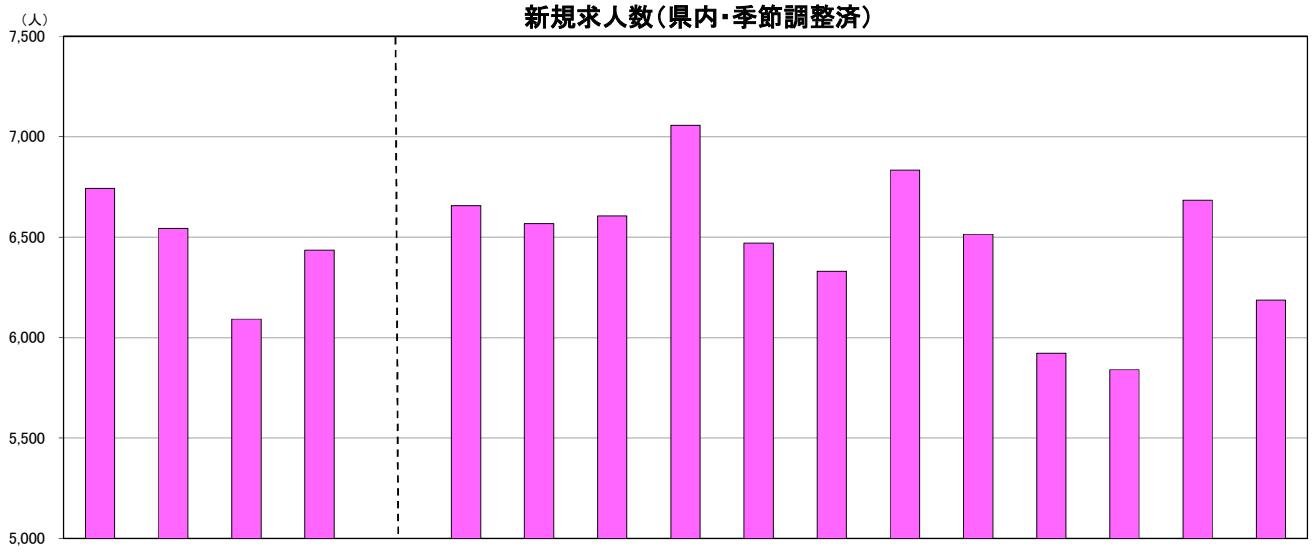
〔グラフ5〕



	4/7-9月	10-12月	5/1-3月	4-5月		4/6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月
有効求人倍率（県）	1.43	1.45	1.41	1.37		1.40	1.41	1.42	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.34	1.38	1.35
有効求人倍率（全国）	1.30	1.35	1.34	1.32		1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。　「山梨労働局」「厚生労働省」

〔グラフ6〕



	4/7-9月	10-12月	5/1-3月	4-5月		4/6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月
新規求人数	6,743	6,544	6,092	6,435		6,657	6,567	6,605	7,058	6,470	6,330	6,833	6,514	5,923	5,840	6,683	6,186

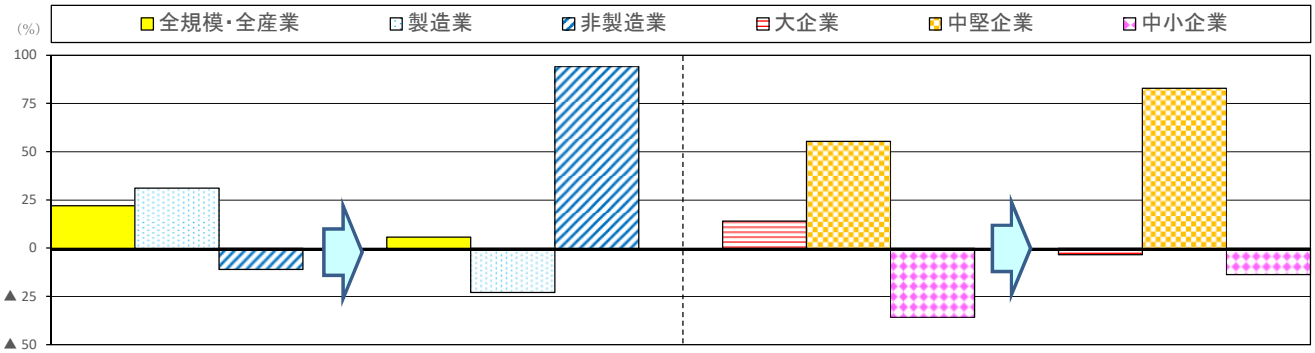
(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。　「山梨労働局」

4. 設備投資

5年度は増加見込みとなっている

〔グラフ7〕

山梨県内所在企業の設備投資計画（除く土地購入額　含むソフトウェア投資額、前年比増減率：%）



	5年1～3月期調査				5年4～6月期調査				5年1～3月期調査				5年4～6月期調査		
	全規模・全産業	製造業	非製造業		全規模・全産業	製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業		大企業	中堅企業	中小企業
前年比増減率（%）	22.0	31.2	▲ 11.0		5.7	▲ 22.9	94.1		14.1	55.4	▲ 35.8		▲ 3.4	82.9	▲ 13.6

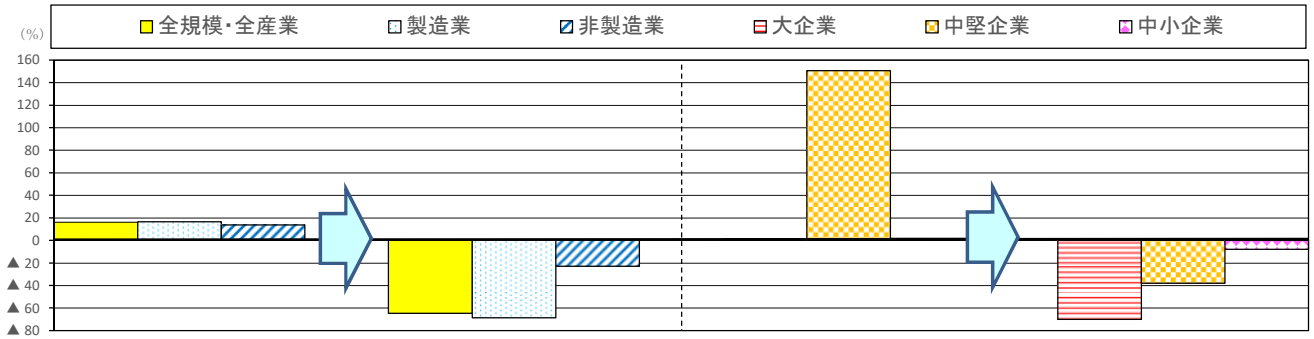
「甲府財務事務所」

5. 企業収益

5年度は減益見込みとなっている

〔グラフ8〕

山梨県内所在企業の経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」、前年比増減率：%）



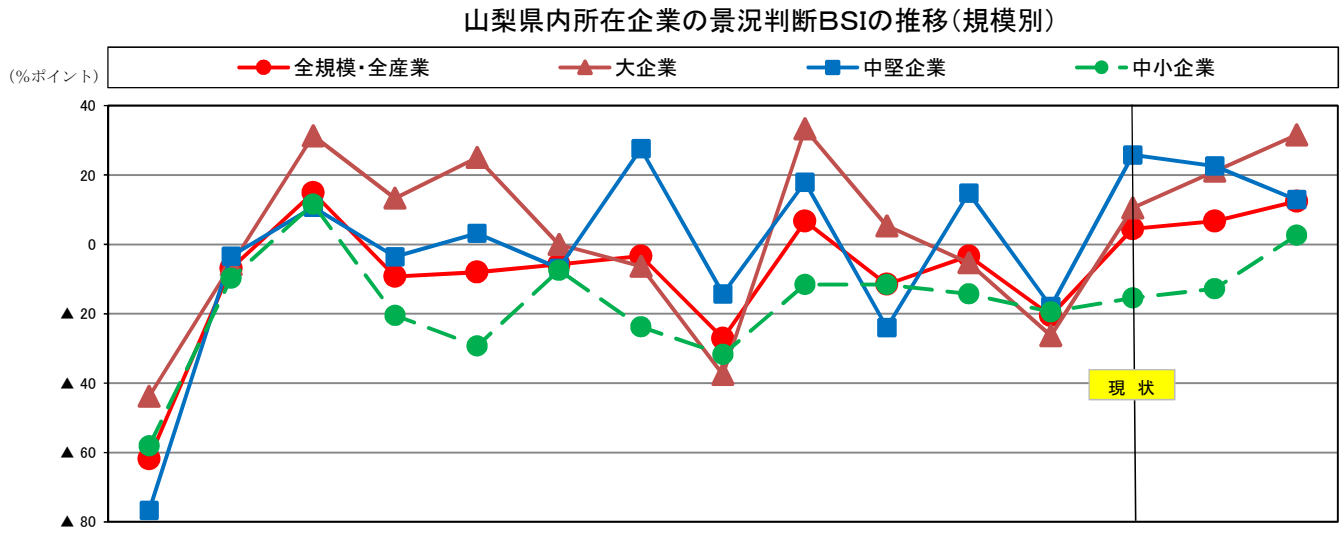
	5年1～3月期調査				5年4～6月期調査				5年1～3月期調査				5年4～6月期調査		
	全規模・全産業	製造業	非製造業		全規模・全産業	製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業		大企業	中堅企業	中小企業
前年比増減率（%）	16.2	16.6	13.9		▲ 64.7	▲ 68.6	▲ 22.9		1.6	150.7	1.8		▲ 70.0	▲ 38.0	▲ 7.9

「甲府財務事務所」

6. 企業の景況感

「上昇」超に転じている

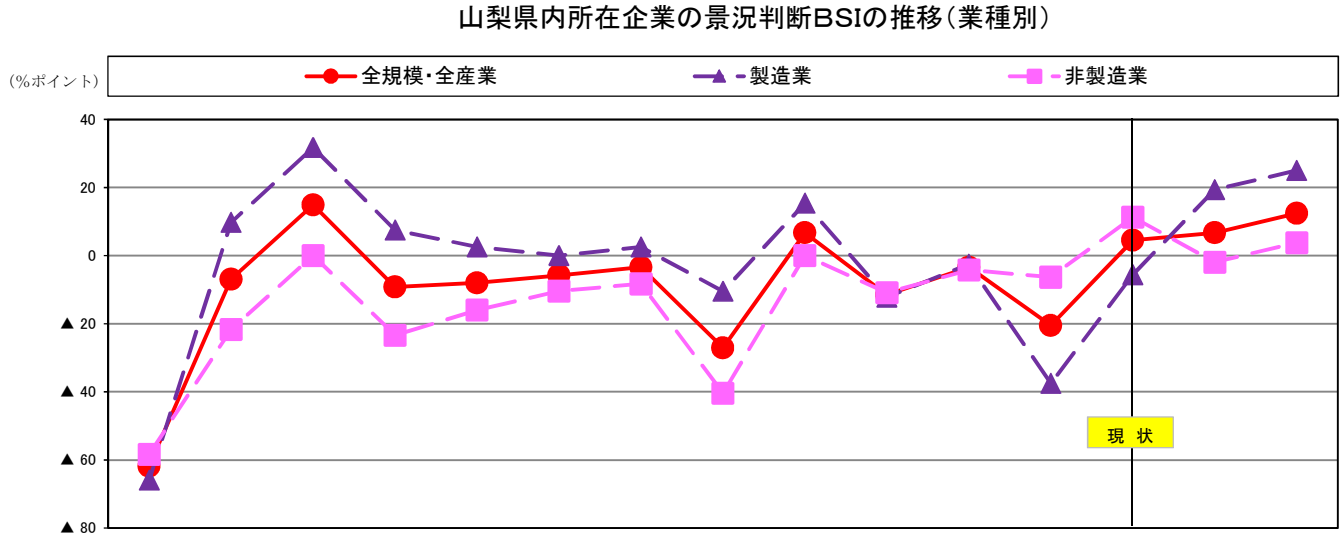
〔グラフ9〕



	2/4-6	7-9	10-12	3/1-3	4-6	7-9	10-12	4/1-3	4-6	7-9	10-12	5/1-3	4-6	7-9	10-12
全規模・全産業	▲ 61.8	▲ 6.9	14.9	▲ 9.2	▲ 8.0	▲ 5.8	▲ 3.4	▲ 27.1	6.7	▲ 11.5	▲ 3.4	▲ 20.5	4.5	6.7	12.4
大企業	▲ 43.8	▲ 5.9	31.3	13.3	25.0	0.0	▲ 6.3	▲ 37.5	33.3	5.3	▲ 5.3	▲ 26.3	10.5	21.1	31.6
中堅企業	▲ 76.7	▲ 3.4	10.7	▲ 3.6	3.2	▲ 6.9	27.6	▲ 14.3	17.9	▲ 24.0	14.8	▲ 17.9	25.8	22.6	12.9
中小企業	▲ 58.1	▲ 9.8	11.6	▲ 20.5	▲ 29.3	▲ 7.5	▲ 23.8	▲ 31.7	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 14.3	▲ 19.5	▲ 15.4	▲ 12.8	2.6

「甲府財務事務所」

〔グラフ10〕



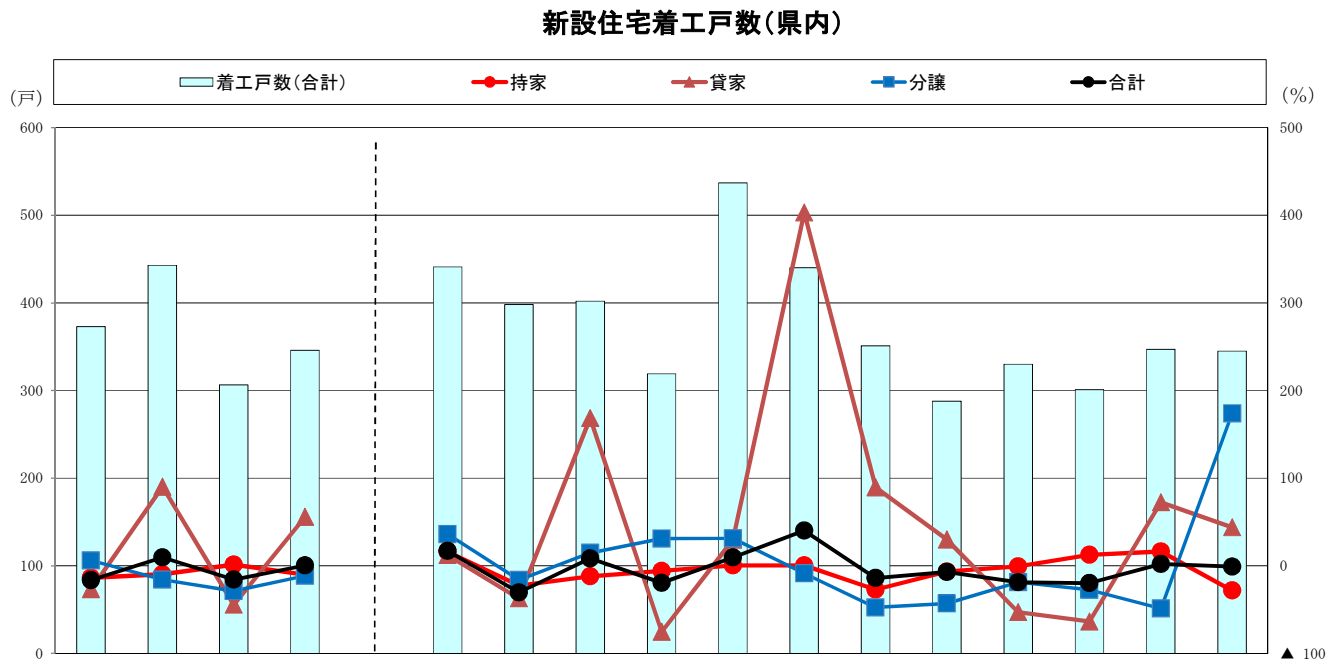
	2/4-6	7-9	10-12	3/1-3	4-6	7-9	10-12	4/1-3	4-6	7-9	10-12	5/1-3	4-6	7-9	10-12
全規模・全産業	▲ 61.8	▲ 6.9	14.9	▲ 9.2	▲ 8.0	▲ 5.8	▲ 3.4	▲ 27.1	6.7	▲ 11.5	▲ 3.4	▲ 20.5	4.5	6.7	12.4
製造業	▲ 65.9	9.8	31.7	7.5	2.6	0.0	2.6	▲ 10.5	15.4	▲ 12.2	▲ 2.5	▲ 37.5	▲ 5.6	19.4	25.0
非製造業	▲ 58.3	▲ 21.7	0.0	▲ 23.4	▲ 16.0	▲ 10.4	▲ 8.3	▲ 40.4	0.0	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 6.3	11.3	▲ 1.9	3.8

「甲府財務事務所」

7. 住宅建設

前年を上回っている

〔グラフ11〕



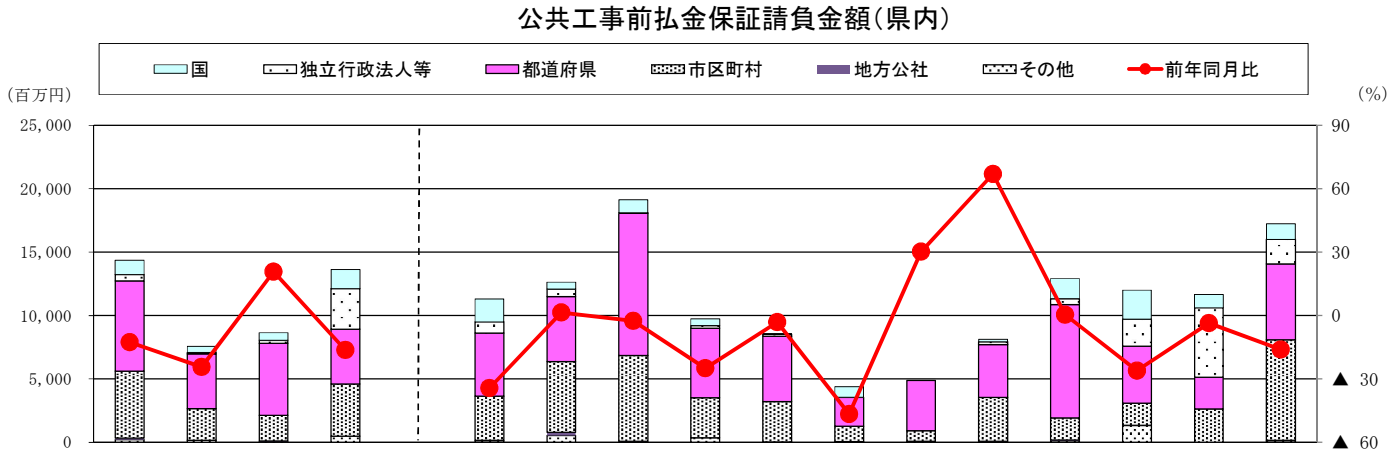
	4/7-9月	10-12月	5/1-3月	4-5月		4/6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月
持家	▲ 13.7	▲ 9.6	1.3	▲ 10.1		16.1	▲ 22.5	▲ 11.9	▲ 5.9	0.4	0.4	▲ 27.1	▲ 6.6	▲ 0.9	12.6	16.3	▲ 28.2
貸家	▲ 26.7	90.2	▲ 44.6	55.8		12.0	▲ 37.3	168.6	▲ 75.3	29.7	403.1	89.5	29.8	▲ 52.9	▲ 63.6	72.3	43.9
分譲	5.9	▲ 16.1	▲ 28.9	▲ 11.6		36.1	▲ 16.3	14.6	31.0	31.3	▲ 8.7	▲ 47.5	▲ 43.1	▲ 18.8	▲ 27.5	▲ 48.7	173.9
合計	▲ 16.5	9.6	▲ 15.8	0.4		17.0	▲ 30.5	8.4	▲ 19.4	9.4	40.1	▲ 13.8	▲ 7.1	▲ 18.9	▲ 19.7	2.1	▲ 1.1
着工戸数(合計)	373	443	306	346		441	398	402	319	537	440	351	288	330	301	347	345

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。　「国土交通省」
(注)合計には給与住宅を含んでいる。

8. 公共事業

前年を下回っている

〔グラフ12〕



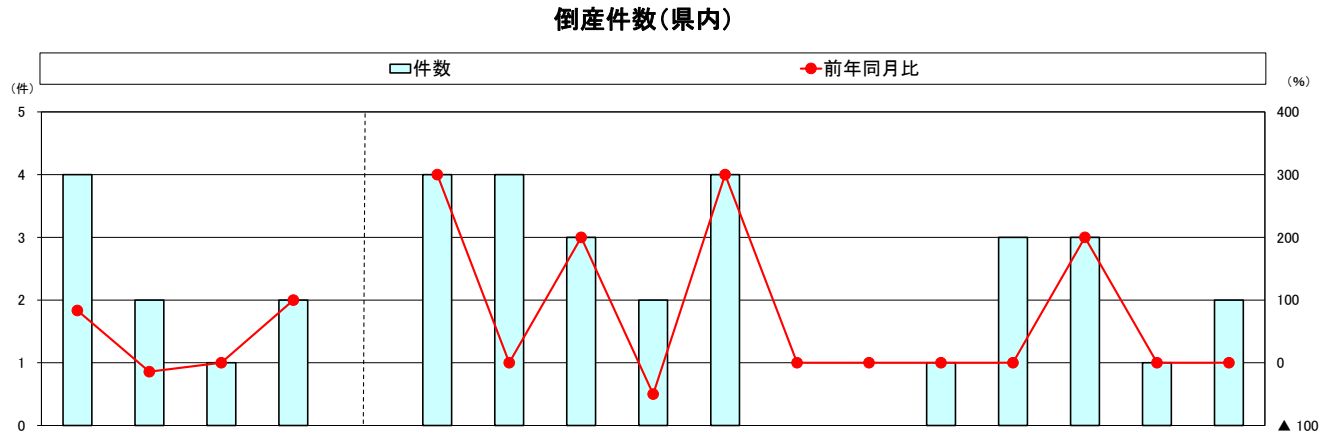
	4/7-9月	10-12月	5/1-3月	4-6月		4/7月	8月	9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月
国	1,126	479	591	1,532		1,803	557	1,017	531	64	842	0	187	1,585	2,303	1,056	1,237
独立行政法人等	507	116	231	3,180		899	579	42	199	150	0	0	221	473	2,129	5,482	1,930
都道府県	7,104	4,305	5,682	4,327		4,970	5,130	11,212	5,488	5,153	2,275	3,965	4,175	8,907	4,501	2,494	5,986
市区町村	5,282	2,506	2,022	4,098		3,479	5,588	6,780	3,142	3,170	1,206	823	3,469	1,774	1,736	2,618	7,940
地方公社	113	5	21	17		33	261	46	11	3	0	12	30	22	15	13	22
その他	223	154	87	484		121	524	23	360	41	60	78	40	144	1,322	3	128
合計	14,357	7,567	8,637	13,641		11,308	12,642	19,122	9,733	8,583	4,384	4,878	8,125	12,908	12,009	11,668	17,246
合計(前年同月)	16,427	10,015	7,158	16,302		17,213	12,464	19,603	12,954	8,860	8,231	3,748	4,864	12,863	16,251	12,103	20,553
前年同月比	▲ 12.6	▲ 24.4	20.7	▲ 16.3		▲ 34.3	1.4	▲ 2.5	▲ 24.9	▲ 3.1	▲ 46.7	30.2	67.0	0.4	▲ 26.1	▲ 3.6	▲ 16.1

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。　「東日本建設業保証(株)ほか」

9. 企業倒産

件数、負債総額ともに前年を上回っている

〔グラフ13〕

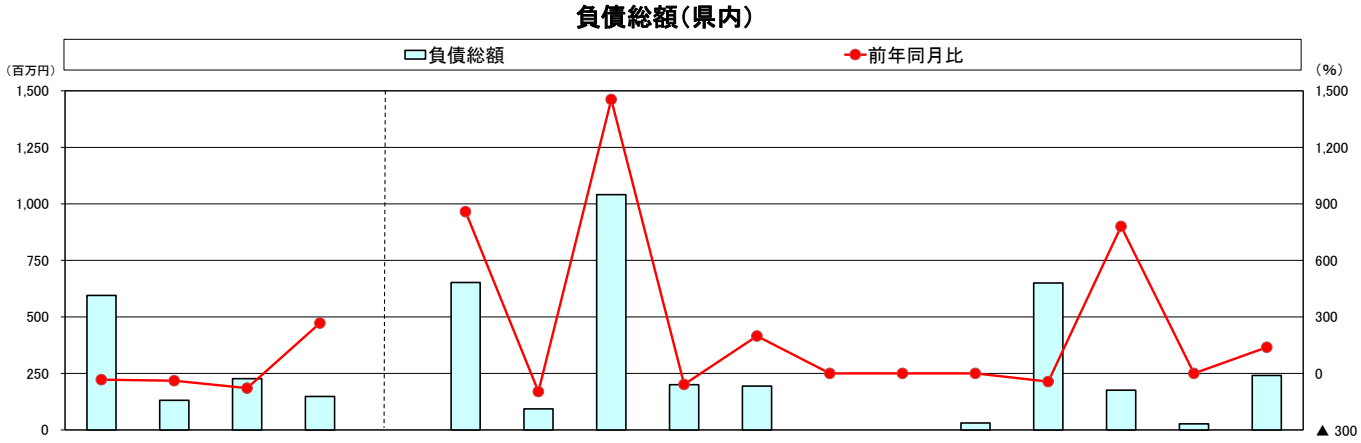


	4/7-9月	10-12月	5/1-3月	4-6月		4/7月	8月	9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月
件数	4	2	1	2		4	4	3	2	4	0	0	1	3	3	1	2
前年同月比	83.3	▲ 14.3	0.0	100.0		300.0	0.0	200.0	▲ 50.0	300.0	－	－	－	0.0	200.0	－	0.0

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「㈱東京商工リサーチ　甲府支店」

〔グラフ14〕



	4/7-9月	10-12月	5/1-3月	4-6月		4/7月	8月	9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月
負債総額	595	131	227	148		652	93	1,041	200	194	0	0	31	650	176	27	241
前年同月比	▲ 33.4	▲ 38.4	▲ 78.4	266.9		858.8	▲ 96.3	1453.7	▲ 58.5	198.5	－	－	－	▲ 43.5	780.0	－	138.6

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「㈱東京商工リサーチ　甲府支店」

山 梨 県
Yamanashi Prefecture

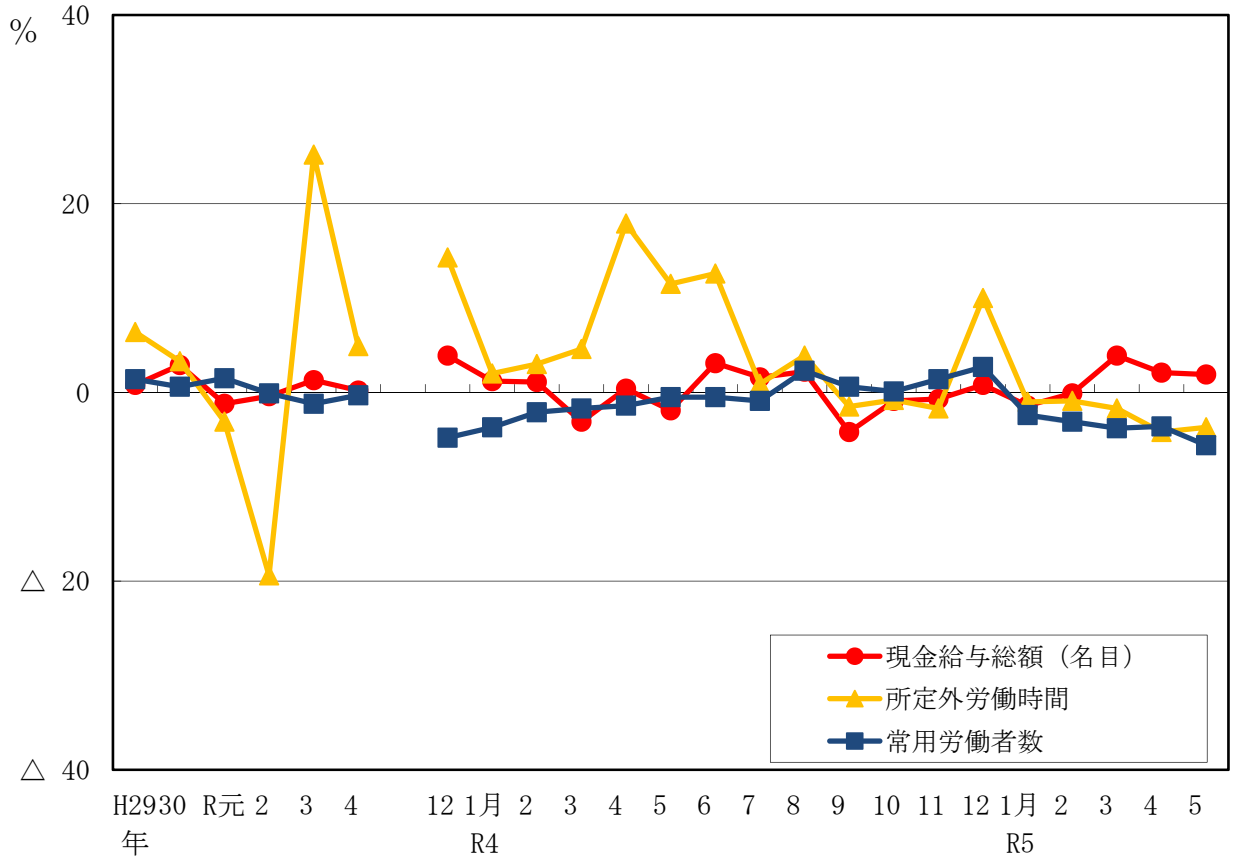
公表日　令和５年７月31日（月）

山梨の賃金・労働時間及び雇用の動き

（ 毎月勤労統計調査地方調査結果 ）

令和５年５月分（速報）

現金給与総額等の前年比及び前年同月比の推移
（規模５人以上・調査産業計）



県民生活部 統計調査課

CONTENTS

1. **結果概要**　～賃金・労働時間・雇用の動き～　1

2. **統計表**　～賃金・労働時間・雇用の動きの詳細～　5

3. **毎月勤労統計調査地方調査の説明**　14

4. **利用上の注意**　～指数、増減率、産業分類～　15

（注意）

①特に断りのない限り、本書に掲載する調査結果は、「調査産業計、事業所規模５人以上、性・就業形態計」のものである。

②本書に掲載する調査結果は、本県における数値である。

③本書に掲載する「前年比（又は前年差）」とは、前の年の同じ月（又は時期）と比べた場合の数値である。

④統計表中の符号は、次のとおり用いられている。
「△」…マイナス　「ｘ」…秘匿　「－」…該当数値なし

⑤速報値は、確報で改訂される場合がある。

1. 結果概要 ～賃金・労働時間・雇用の動き～

1. 当月の概況（事業所規模5人以上）

前年同月比でみて、

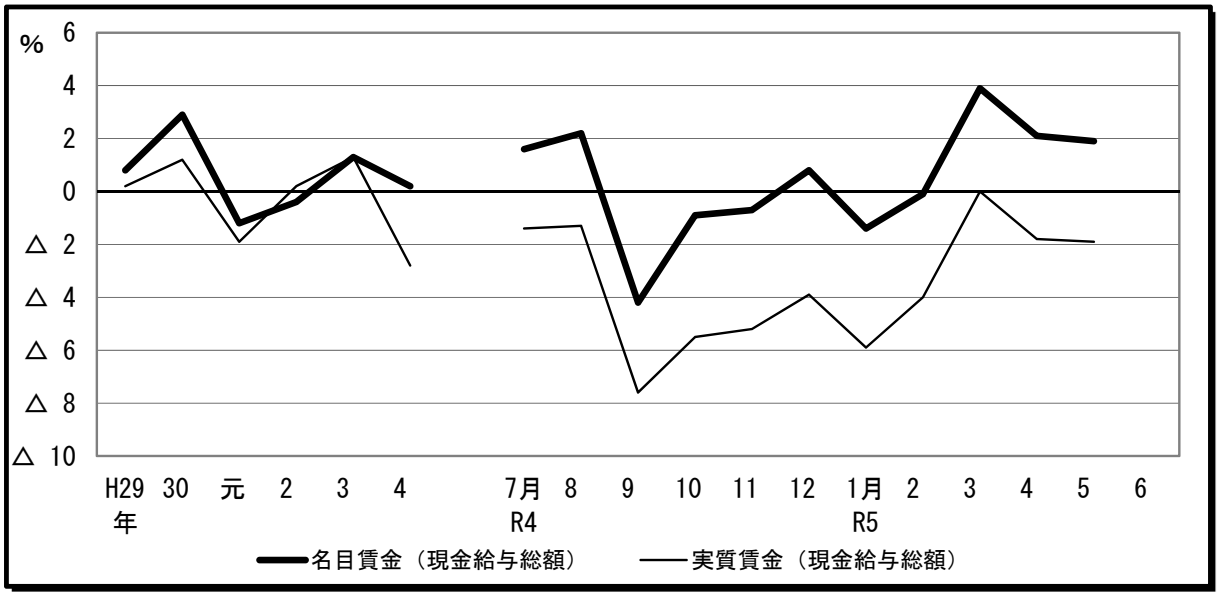
★ 現金給与総額は 1.9 %の増加 3 か月連続の増加
★ 所定外労働時間は 3.7 %の減少 5 か月連続の減少
★ 常用労働者は 5.6 %の減少 5 か月連続の減少

（令和2年平均＝100）

		実数		指数		増減率（前年同月比）	
		山梨県	全国	山梨県	全国	山梨県	全国
現金給与		円	円			%	%
	現金給与総額	253,139	284,998	86.4	89.5	1.9	2.9
	きまって支給する給与	245,302	270,132	100.9	103.0	2.0	1.6
	所定内給与	227,931	251,729	100.7	102.8	2.0	1.7
	超過労働給与	17,371	18,403	-	-	2.1	0.5
	特別に支払われた給与	7,837	14,866	-	-	△ 3.9	35.9
労働時間		時間	時間			%	%
	総実労働時間	133.6	133.6	98.1	98.9	0.1	2.0
	所定内労働時間	123.3	123.9	96.7	98.4	0.4	2.1
	所定外労働時間	10.3	9.7	118.4	105.4	△ 3.7	0.0
	所定外労働時間（製造業）	14.5	12.6	100.0	105.9	△ 4.6	△ 2.3
常用雇用		人	千人			%	%
	常用労働者	277,727	52,211	93.6	103.7	△ 5.6	1.8
	一般労働者	185,759	35,603	94.4	102.7	△ 5.5	0.9
	パートタイム労働者	91,968	16,608	87.4	106.0	△ 6.0	3.8

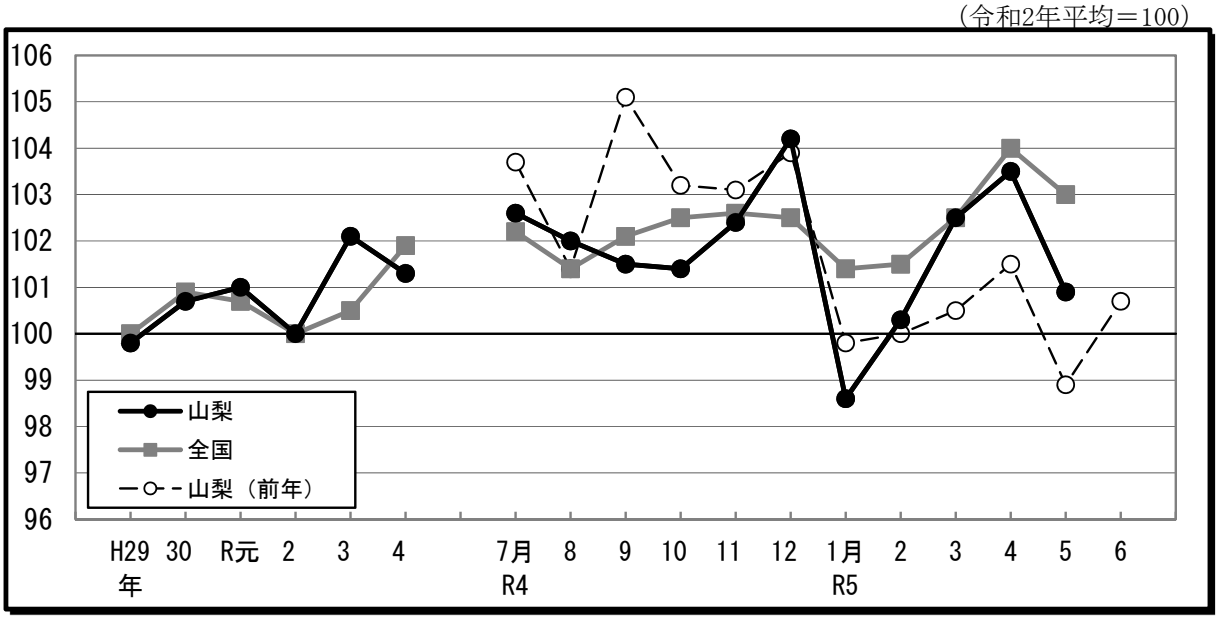
2. 賃金の動き（事業所規模5人以上）

名目賃金及び実質賃金（現金給与総額）の前年比・前年同月比の推移



きまって支給する給与の指数の推移

（令和2年平均＝100）



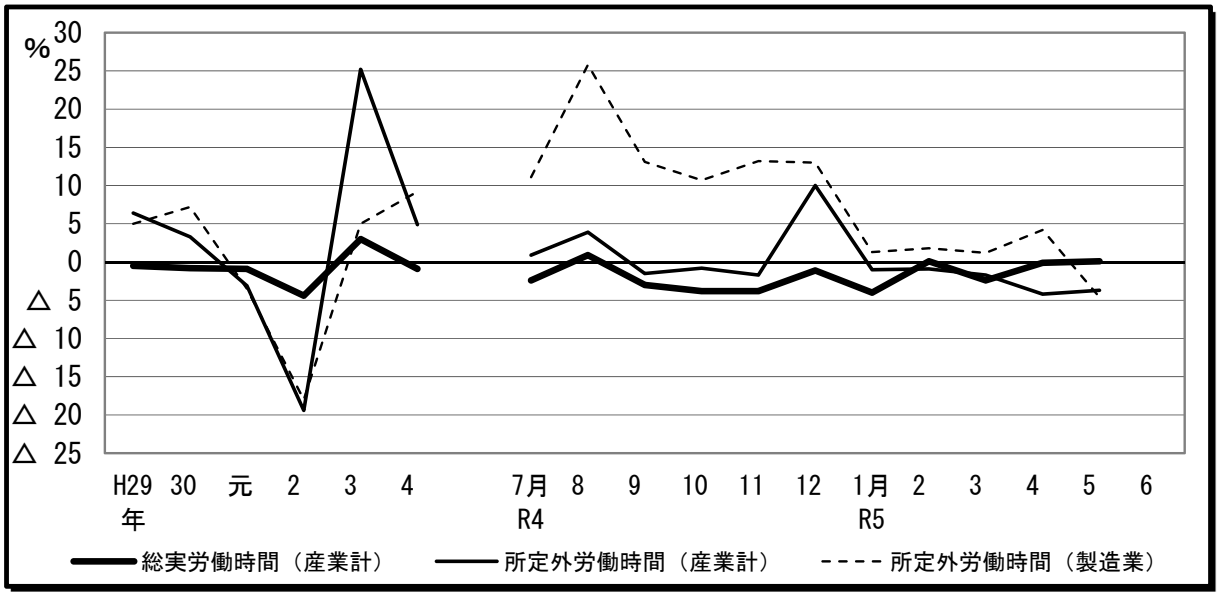
令和５年５月における労働者一人当たりの現金給与総額は、253,139円で、前年の同じ月と比べて1.9%の増加となった。これは、特別に支払われた給与は7,837円で3.9%減少したものの、きまって支給する給与が245,302円で2.0%増加したためである。

なお、きまって支給する給与のうち、所定内給与は227,931円で2.0%増加し、超過労働給与は17,371円で2.1%増加した。

物価の変動による影響を除いた実質賃金指数の現金給与総額は、1.9%の減少となった(P9 事業所規模５人以上参照)。

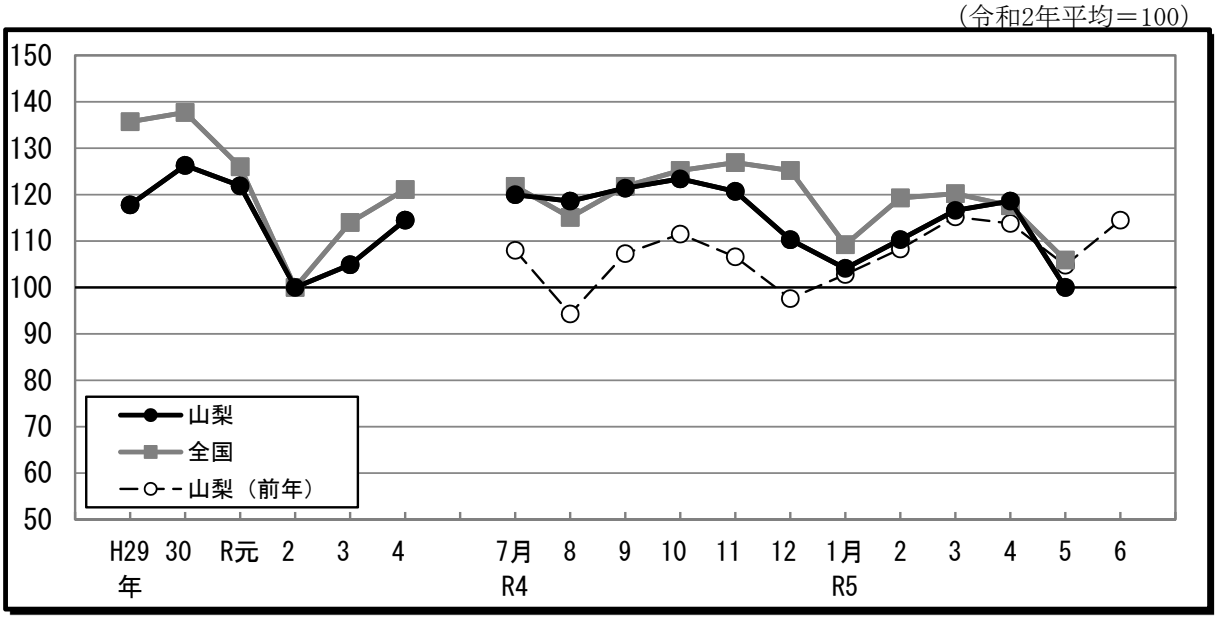
3. 労働時間の動き（事業所規模5人以上）

総実労働時間及び所定外労働時間の前年比・前年同月比の推移



所定外労働時間(製造業)の指数の推移

（令和2年平均＝100）

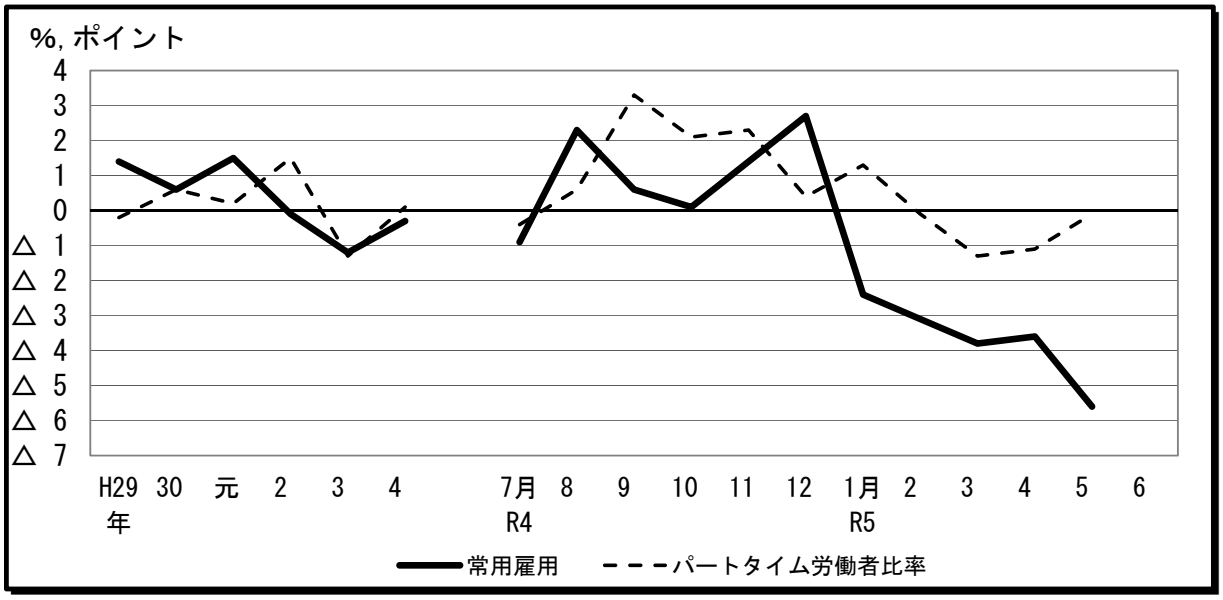


令和５年５月における労働者一人当たりの総実労働時間は、133.6時間で、前年の同じ月と比べて0.1%の増加となった。これは、所定外労働時間は10.3時間で3.7%減少したものの、所定内労働時間が123.3時間で0.4%増加したためである。

景気動向との連動性が高いとされる、製造業における労働者一人当たりの所定外労働時間は、14.5時間で、4.6%の減少となった。

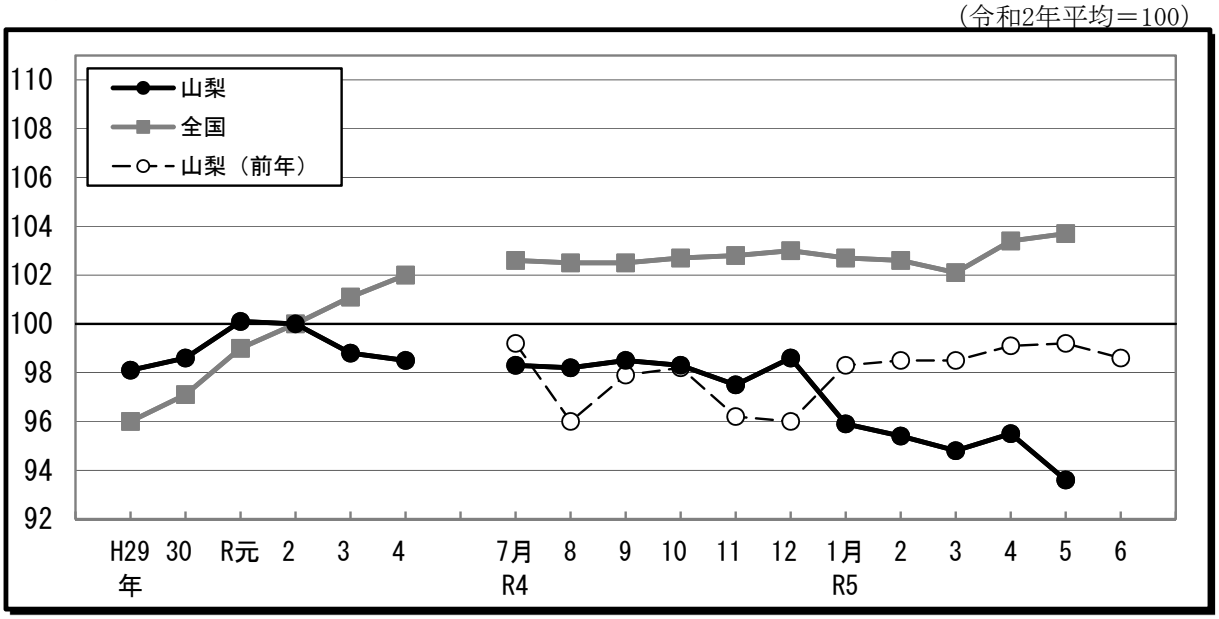
4. 雇用の動き（事業所規模5人以上）

常用労働者及びパートタイム労働者比率の前年比（差）・前年同月比（差）の推移



常用労働者の指数の推移

（令和2年平均＝100）



令和５年５月末日における常用労働者は、277,727人で、前年の同じ時期と比べて5.6%の減少となった。これは、一般労働者が185,759人で5.5%、パートタイム労働者が91,968人で6.0%それぞれ減少したためである。

常用労働者全体に占めるパートタイム労働者の比率は、33.1%となり、0.1ポイント下落した

（P7　事業所規模５人以上参照。）

2. 統計表 ～賃金・労働時間・雇用の動きの詳細～

1. 月間現金給与額

（事業所規模５人以上）

産業	現金給与総額	前年比	きまって支給する給与	前年比	所定内給与	前年比	超過労働給与	特別に支払われた給与
	円	%	円	%	円	%	円	円
ＴＬ 調査産業計	253,139	1.9	245,302	2.0	227,931	2.0	17,371	7,837
Ｄ 建設業	374,632	23.3	340,687	12.3	315,807	17.7	24,880	33,945
Ｅ 製造業	295,253	△ 4.4	287,092	1.9	263,781	3.2	23,311	8,161
Ｆ 電気・ガス・熱供給・水道業	502,117	0.5	501,330	0.3	447,782	△ 0.6	53,548	787
Ｇ 情報通信業	325,296	△ 3.4	324,044	1.7	309,355	5.1	14,689	1,252
Ｈ 運輸業，郵便業	287,432	2.6	284,017	2.1	236,465	△ 1.9	47,552	3,415
Ｉ 卸売業，小売業	188,930	15.1	184,599	14.8	176,484	15.8	8,115	4,331
Ｊ 金融業，保険業	339,225	6.5	336,709	5.8	319,343	7.8	17,366	2,516
Ｋ 不動産業，物品賃貸業	418,591	70.3	290,823	19.4	275,318	24.4	15,505	127,768
Ｌ 学術研究，専門・技術サービス業	360,439	26.6	335,072	22.2	319,268	21.2	15,804	25,367
Ｍ 宿泊業，飲食サービス業	115,195	△ 14.9	114,912	△ 15.0	106,891	△ 18.1	8,021	283
Ｎ 生活関連サービス業，娯楽業	115,528	△ 53.1	114,662	△ 53.4	111,679	△ 53.6	2,983	866
Ｏ 教育，学習支援業	315,915	△ 0.9	315,698	△ 0.9	307,473	△ 1.7	8,225	217
Ｐ 医療，福祉	289,985	8.8	281,916	8.9	259,211	8.6	22,705	8,069
Ｑ 複合サービス事業	314,516	8.9	288,513	△ 0.2	280,068	0.1	8,445	26,003
Ｒ サービス業（他に分類されないもの）	199,079	△ 1.4	196,381	△ 1.4	184,250	△ 1.4	12,131	2,698
ＴＬ 調査産業計 一般労働者	330,192	1.3	319,386	1.7	294,569	1.7	24,817	10,806
Ｅ 製造業	333,398	△ 5.5	323,628	1.1	296,707	2.7	26,921	9,770
Ｉ 卸売業，小売業	307,881	△ 2.4	299,114	△ 2.3	283,015	△ 0.1	16,099	8,767
Ｐ 医療，福祉	331,184	6.8	322,881	7.7	294,402	7.4	28,479	8,303
ＴＬ 調査産業計 パートタイム労働者	96,925	4.1	95,108	2.7	92,833	2.6	2,275	1,817
Ｅ 製造業	120,373	10.6	119,588	10.7	112,829	6.7	6,759	785
Ｉ 卸売業，小売業	93,130	11.1	92,371	10.6	90,686	9.9	1,685	759
Ｐ 医療，福祉	150,590	15.9	143,315	11.8	140,144	10.8	3,171	7,275

（事業所規模30人以上）

産業	現金給与総額	前年比	きまって支給する給与	前年比	所定内給与	前年比	超過労働給与	特別に支払われた給与
	円	%	円	%	円	%	円	円
ＴＬ 調査産業計	284,377	1.5	276,599	2.6	253,449	3.6	23,150	7,778
Ｄ 建設業	476,233	44.8	387,985	18.0	350,644	44.4	37,341	88,248
Ｅ 製造業	317,059	△ 5.7	307,421	1.3	281,460	3.5	25,961	9,638
Ｆ 電気・ガス・熱供給・水道業	554,820	△ 1.2	553,734	△ 1.4	479,876	△ 2.5	73,858	1,086
Ｇ 情報通信業	341,968	2.3	341,475	2.2	328,705	4.3	12,770	493
Ｈ 運輸業，郵便業	303,158	2.4	296,642	1.6	245,189	△ 2.1	51,453	6,516
Ｉ 卸売業，小売業	164,991	△ 1.0	163,291	△ 0.7	155,157	△ 1.0	8,134	1,700
Ｊ 金融業，保険業	325,229	0.3	321,998	△ 0.8	307,866	4.2	14,132	3,231
Ｋ 不動産業，物品賃貸業	315,532	3.4	313,139	5.7	296,497	6.0	16,642	2,393
Ｌ 学術研究，専門・技術サービス業	268,943	△ 14.9	268,943	△ 13.7	255,551	△ 13.3	13,392	0
Ｍ 宿泊業，飲食サービス業	161,828	11.6	161,147	11.2	149,320	9.7	11,827	681
Ｎ 生活関連サービス業，娯楽業	151,037	△ 0.8	150,966	△ 0.9	143,381	1.6	7,585	71
Ｏ 教育，学習支援業	347,589	1.8	347,182	1.8	335,820	0.8	11,362	407
Ｐ 医療，福祉	322,577	5.4	320,125	4.8	287,858	4.7	32,267	2,452
Ｑ 複合サービス事業	372,341	23.3	329,822	9.2	315,576	9.4	14,246	42,519
Ｒ サービス業（他に分類されないもの）	195,226	△ 0.5	190,864	△ 0.4	176,571	0.8	14,293	4,362
ＴＬ 調査産業計 一般労働者	349,715	0.8	339,543	2.1	308,901	3.1	30,642	10,172
Ｅ 製造業	352,739	△ 5.4	341,494	1.8	311,940	4.2	29,554	11,245
Ｉ 卸売業，小売業	315,660	△ 4.7	311,776	△ 4.2	290,032	△ 4.1	21,744	3,884
Ｐ 医療，福祉	347,058	3.6	344,300	3.1	307,590	2.9	36,710	2,758
ＴＬ 調査産業計 パートタイム労働者	111,038	9.1	109,611	8.0	106,334	7.8	3,277	1,427
Ｅ 製造業	127,314	18.1	126,220	17.2	119,369	14.3	6,851	1,094
Ｉ 卸売業，小売業	101,372	8.8	100,594	8.4	98,207	7.3	2,387	778
Ｐ 医療，福祉	161,036	13.7	160,604	13.5	157,658	14.1	2,946	432

2. 月間労働時間及び出勤日数

（事業所規模５人以上）

産業	総実労働時間	前年比	所定内労働時間	前年比	所定外労働時間	前年比	出勤日数	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
ＴＬ 調査産業計	133.6	0.1	123.3	0.4	10.3	△ 3.7	17.6	0.1
D 建設業	156.6	3.5	142.8	3.5	13.8	3.7	18.9	△ 0.4
E 製造業	146.0	2.3	131.5	3.2	14.5	△ 4.6	17.5	0.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	153.9	8.2	141.4	6.6	12.5	28.8	19.0	1.2
G 情報通信業	154.5	5.0	145.5	10.1	9.0	△ 39.6	19.0	1.5
H 運輸業，郵便業	161.5	1.7	138.9	△ 1.1	22.6	23.5	18.9	△ 0.5
I 卸売業，小売業	116.7	4.2	109.9	2.8	6.8	33.4	17.4	0.9
J 金融業，保険業	143.5	7.0	136.8	8.3	6.7	△ 14.1	19.0	1.2
K 不動産業，物品賃貸業	159.2	5.4	149.8	8.0	9.4	△ 23.6	19.4	0.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	138.4	6.5	132.0	6.5	6.4	6.7	17.9	0.8
M 宿泊業，飲食サービス業	100.1	△ 2.2	93.8	△ 5.3	6.3	90.8	15.5	△ 0.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	93.9	△ 41.3	91.3	△ 30.4	2.6	△ 90.9	14.4	△ 5.2
O 教育，学習支援業	150.8	6.6	133.3	6.7	17.5	4.2	18.4	1.1
P 医療，福祉	142.0	1.1	134.3	0.0	7.7	26.2	18.5	0.3
Q 複合サービス事業	143.8	△ 2.0	134.8	△ 3.4	9.0	20.0	18.0	△ 1.0
R サービス業（他に分類されないもの）	127.9	2.0	119.9	2.1	8.0	0.0	16.8	0.1
ＴＬ 調査産業計 一般労働者	160.7	1.4	146.1	2.2	14.6	△ 4.5	19.2	0.4
E 製造業	156.3	2.6	139.4	3.9	16.9	△ 6.6	17.9	0.5
I 卸売業，小売業	169.5	1.0	155.9	0.3	13.6	10.6	20.4	0.4
P 医療，福祉	156.3	0.6	146.8	△ 0.6	9.5	21.8	19.3	0.3
ＴＬ 調査産業計 パートタイム労働者	78.5	△ 6.2	77.0	△ 6.4	1.5	0.0	14.1	△ 0.7
E 製造業	98.7	0.1	95.6	△ 0.9	3.1	54.9	15.9	△ 0.5
I 卸売業，小売業	74.2	△ 10.0	72.8	△ 10.3	1.4	7.8	15.1	0.5
P 医療，福祉	93.6	0.5	92.0	△ 0.2	1.6	77.8	16.0	0.3

（事業所規模30人以上）

産業	総実労働時間	前年比	所定内労働時間	前年比	所定外労働時間	前年比	出勤日数	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
ＴＬ 調査産業計	138.7	1.2	126.5	1.5	12.2	△ 0.8	17.9	0.4
D 建設業	155.9	△ 8.2	138.3	△ 5.9	17.6	△ 23.8	17.4	△ 1.8
E 製造業	148.4	1.9	132.1	3.8	16.3	△ 11.4	17.5	0.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	153.0	7.7	138.9	7.2	14.1	13.7	18.7	1.4
G 情報通信業	153.9	9.6	145.8	13.5	8.1	△ 31.9	19.2	2.0
H 運輸業，郵便業	152.6	△ 2.1	127.2	△ 3.9	25.4	6.7	17.9	△ 0.4
I 卸売業，小売業	98.9	△ 16.6	93.1	△ 17.9	5.8	13.8	17.3	△ 0.7
J 金融業，保険業	134.2	2.2	129.5	6.0	4.7	△ 48.9	18.3	0.7
K 不動産業，物品賃貸業	166.5	30.4	156.8	30.2	9.7	34.6	20.2	3.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	138.2	2.5	131.4	2.1	6.8	13.2	17.7	0.1
M 宿泊業，飲食サービス業	130.5	15.6	120.4	12.6	10.1	68.3	17.7	1.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	112.5	△ 4.5	105.9	△ 3.6	6.6	△ 16.4	16.9	△ 0.8
O 教育，学習支援業	144.3	7.5	131.0	6.0	13.3	24.3	18.1	0.9
P 医療，福祉	147.9	3.9	138.1	3.0	9.8	19.5	18.8	0.6
Q 複合サービス事業	147.5	△ 1.2	139.2	△ 1.0	8.3	△ 5.7	18.7	△ 0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	129.2	2.3	120.5	3.5	8.7	△ 12.1	17.2	0.4
ＴＬ 調査産業計 一般労働者	160.3	2.8	144.2	3.2	16.1	0.0	18.8	0.5
E 製造業	158.0	2.5	139.0	4.2	19.0	△ 9.5	17.8	0.5
I 卸売業，小売業	168.7	△ 5.1	153.5	△ 6.9	15.2	17.8	19.2	△ 1.3
P 医療，福祉	156.5	2.5	145.4	1.5	11.1	19.4	19.2	0.3
ＴＬ 調査産業計 パートタイム労働者	81.6	△ 5.8	79.5	△ 6.0	2.1	0.0	15.4	△ 0.1
E 製造業	97.2	4.2	95.4	5.6	1.8	△ 38.0	16.2	0.9
I 卸売業，小売業	69.3	△ 24.7	67.6	△ 25.3	1.7	6.2	16.5	△ 0.4
P 医療，福祉	92.1	10.2	90.5	10.4	1.6	6.7	15.7	1.3

3. 常用雇用及び労働異動率

（事業所規模５人以上）

産業		常用労働者	前年比	一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率	前年差	入職率	離職率
		人	%	人	人	%	ポイント	%	%
TL	調査産業計	277,727	△ 5.6	185,759	91,968	33.1	△ 0.1	1.74	1.72
D	建設業	13,200	2.9	12,852	348	2.6	△ 0.9	1.23	0.56
E	製造業	56,074	△ 8.4	45,956	10,118	18.0	△ 0.2	1.10	1.54
F	電気・ガス・熱供給・水道業	1,931	12.6	1,884	47	2.4	0.8	0.41	0.41
G	情報通信業	3,245	△ 3.3	3,144	101	3.1	△ 2.0	1.60	1.72
H	運輸業，郵便業	15,131	△ 3.1	12,610	2,521	16.7	6.5	0.20	1.92
I	卸売業，小売業	44,775	△ 9.1	20,180	24,595	54.9	△ 9.9	1.98	2.41
J	金融業，保険業	6,110	△ 7.5	5,144	966	15.8	△ 2.9	2.28	0.57
K	不動産業，物品賃貸業	2,556	10.3	2,157	399	15.6	△ 28.9	11.44	8.46
L	学術研究，専門・技術サービス業	5,286	5.6	4,500	786	14.9	1.9	0.47	0.30
M	宿泊業，飲食サービス業	29,632	△ 12.2	9,211	20,421	68.9	1.1	3.91	2.11
N	生活関連サービス業，娯楽業	15,604	1.9	4,618	10,986	70.4	32.0	0.32	0.77
O	教育，学習支援業	18,567	△ 12.0	14,925	3,642	19.6	2.3	1.41	1.29
P	医療，福祉	47,349	△ 0.7	36,448	10,901	23.0	△ 1.2	1.55	1.79
Q	複合サービス事業	3,856	1.8	3,238	618	16.0	△ 3.7	1.07	2.53
R	サービス業（他に分類されないもの）	14,411	△ 2.9	8,892	5,519	38.3	5.4	2.80	1.46
TL	調査産業計（一般労働者）	185,759	△ 5.5	-	-	-	-	1.18	1.41
E	製造業（一般労働者）	45,956	△ 8.1	-	-	-	-	0.64	1.60
I	卸売業，小売業（一般労働者）	20,180	16.5	-	-	-	-	2.88	0.96
P	医療，福祉（一般労働者）	36,448	0.8	-	-	-	-	0.88	1.33
TL	調査産業計（パートタイム労働者）	91,968	△ 6.0	-	-	-	-	2.89	2.34
E	製造業（パートタイム労働者）	10,118	△ 9.2	-	-	-	-	3.22	1.26
I	卸売業，小売業（パートタイム労働者）	24,595	△ 23.0	-	-	-	-	1.27	3.56
P	医療，福祉（パートタイム労働者）	10,901	△ 5.4	-	-	-	-	3.84	3.38

（事業所規模30人以上）

産業		常用労働者	前年比	一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率	前年差	入職率	離職率
		人	%	人	人	%	ポイント	%	%
TL	調査産業計	146,854	△ 5.6	106,490	40,364	27.5	0.3	1.49	1.92
D	建設業	5,072	8.6	4,918	154	3.0	△ 4.0	1.41	0.95
E	製造業	41,918	△ 8.7	35,223	6,695	16.0	2.0	1.07	1.77
F	電気・ガス・熱供給・水道業	1,400	18.2	1,353	47	3.4	1.1	0.57	0.57
G	情報通信業	2,191	△ 4.9	2,141	50	2.3	△ 2.9	1.58	2.53
H	運輸業，郵便業	7,868	△ 2.2	6,216	1,652	21.0	15.5	0.38	3.63
I	卸売業，小売業	17,070	△ 11.7	5,077	11,993	70.3	1.5	2.47	1.76
J	金融業，保険業	2,823	△ 7.6	2,220	603	21.4	△ 0.8	2.04	1.21
K	不動産業，物品賃貸業	593	△ 3.9	523	70	11.8	△ 3.9	0.67	1.34
L	学術研究，専門・技術サービス業	1,405	△ 4.1	1,079	326	23.2	9.0	1.79	1.15
M	宿泊業，飲食サービス業	12,120	5.6	5,853	6,267	51.7	△ 16.2	3.30	4.98
N	生活関連サービス業，娯楽業	5,081	3.6	2,191	2,890	56.9	1.9	0.98	1.06
O	教育，学習支援業	9,953	△ 22.4	7,913	2,040	20.5	△ 0.3	1.75	0.42
P	医療，福祉	28,689	△ 0.7	24,885	3,804	13.3	△ 1.6	0.76	1.34
Q	複合サービス事業	1,815	0.3	1,444	371	20.4	△ 2.5	2.35	0.95
R	サービス業（他に分類されないもの）	8,856	△ 2.7	5,454	3,402	38.4	7.4	2.41	2.35
TL	調査産業計（一般労働者）	106,490	△ 6.0	-	-	-	-	0.97	1.72
E	製造業（一般労働者）	35,223	△ 10.8	-	-	-	-	0.64	1.77
I	卸売業，小売業（一般労働者）	5,077	△ 15.7	-	-	-	-	3.54	2.45
P	医療，福祉（一般労働者）	24,885	1.3	-	-	-	-	0.41	1.21
TL	調査産業計（パートタイム労働者）	40,364	△ 4.6	-	-	-	-	2.88	2.45
E	製造業（パートタイム労働者）	6,695	4.0	-	-	-	-	3.37	1.77
I	卸売業，小売業（パートタイム労働者）	11,993	△ 9.9	-	-	-	-	2.01	1.47
P	医療，福祉（パートタイム労働者）	3,804	△ 11.5	-	-	-	-	3.10	2.23

4. 名目賃金指数

（事業所規模５人以上）　　（令和2年平均＝100）

	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成28年	97.9	1.2	94.7	△ 2.2	98.3	0.2	95.6	△ 0.8	98.0	0.3	94.6	△ 0.6
29年	98.7	0.8	93.4	△ 1.3	99.8	1.6	94.3	△ 1.4	99.1	1.1	92.8	△ 1.9
30年	101.6	2.9	102.9	10.1	100.7	0.9	100.0	6.0	99.8	0.7	97.8	5.4
令和元年	100.4	△ 1.2	99.2	△ 3.7	101.0	0.3	98.0	△ 1.9	100.7	1.0	96.5	△ 1.4
２年	100.0	△ 0.4	100.0	0.9	100.0	△ 1.0	100.0	2.0	100.0	△ 0.7	100.0	3.6
３年	101.2	1.3	99.0	△ 1.0	102.1	2.1	98.6	△ 1.4	101.7	1.7	98.0	△ 2.0
４年	101.4	0.2	100.1	1.1	101.3	△ 0.8	96.8	△ 1.8	100.7	△ 1.0	96.4	△ 1.6
令和３年 ５月	86.4	0.4	76.4	△ 4.4	99.6	1.2	94.1	△ 2.3	99.3	△ 0.6	94.0	△ 3.5
６月	140.3	△ 6.3	143.6	△ 10.1	102.9	3.3	98.2	0.1	102.8	1.4	98.4	△ 2.4
７月	112.1	6.3	111.9	0.3	103.7	4.9	97.0	△ 1.7	103.4	4.0	95.9	△ 3.4
８月	87.1	△ 1.2	82.8	△ 0.2	101.4	1.8	96.8	△ 1.9	101.1	1.9	96.6	△ 2.6
９月	88.9	6.0	83.6	1.8	105.1	5.0	99.6	△ 1.2	104.4	4.8	98.6	△ 2.5
10月	87.1	4.4	80.8	0.5	103.2	3.0	100.8	△ 0.9	103.3	3.5	99.5	△ 2.0
11月	88.4	△ 0.4	81.5	△ 7.9	103.1	2.5	99.7	△ 3.0	103.3	3.6	99.7	△ 1.9
12月	181.2	3.9	205.0	6.1	103.9	3.3	100.7	△ 2.8	103.7	4.0	100.4	△ 2.0
令和４年 １月	85.1	1.2	78.1	△ 0.5	99.8	△ 0.3	95.0	△ 4.1	99.0	△ 0.1	94.9	△ 3.5
２月	84.1	1.1	77.2	△ 0.8	100.0	0.9	97.2	△ 1.2	99.8	1.4	97.2	△ 0.7
３月	87.8	△ 3.1	78.7	△ 4.8	100.5	△ 1.2	95.9	△ 2.7	99.7	△ 0.7	95.4	△ 1.9
４月	85.8	0.4	77.7	△ 6.5	101.5	0.2	96.8	△ 3.9	100.1	△ 0.5	96.2	△ 3.5
５月	84.8	△ 1.9	81.8	7.1	98.9	△ 0.7	94.6	0.5	98.7	△ 0.6	94.3	0.3
６月	144.6	3.1	151.9	5.8	100.7	△ 2.1	96.6	△ 1.6	100.5	△ 2.2	96.4	△ 2.0
７月	113.9	1.6	126.0	12.6	102.6	△ 1.1	98.2	1.2	102.2	△ 1.2	97.6	1.8
８月	89.0	2.2	83.6	1.0	102.0	0.6	95.9	△ 0.9	101.2	0.1	95.1	△ 1.6
９月	85.2	△ 4.2	78.7	△ 5.9	101.5	△ 3.4	97.3	△ 2.3	101.0	△ 3.3	96.8	△ 1.8
10月	86.3	△ 0.9	83.8	3.7	101.4	△ 1.7	98.1	△ 2.7	100.4	△ 2.8	97.2	△ 2.3
11月	87.8	△ 0.7	82.1	0.7	102.4	△ 0.7	98.5	△ 1.2	101.9	△ 1.4	97.7	△ 2.0
12月	182.6	0.8	201.5	△ 1.7	104.2	0.3	97.5	△ 3.2	103.4	△ 0.3	97.7	△ 2.7
令和５年 １月	83.9	△ 1.4	78.6	0.6	98.6	△ 1.2	94.7	△ 0.3	96.9	△ 2.1	94.8	△ 0.1
２月	84.0	△ 0.1	77.7	0.6	100.3	0.3	98.0	0.8	99.3	△ 0.5	97.9	0.7
３月	91.2	3.9	80.6	2.4	102.5	2.0	98.4	2.6	101.7	2.0	98.0	2.7
４月	87.6	2.1	84.0	8.1	103.5	2.0	101.6	5.0	102.7	2.6	100.9	4.9
５月	86.4	1.9	78.2	△ 4.4	100.9	2.0	96.4	1.9	100.7	2.0	97.3	3.2

（事業所規模30人以上）　　（令和2年平均＝100）

	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成28年	100.1	1.2	94.6	△ 1.2	100.4	0.5	96.2	0.2	100.3	0.5	95.1	0.4
29年	100.9	0.8	94.5	△ 0.1	101.6	1.2	95.4	△ 0.8	100.8	0.5	93.8	△ 1.4
30年	104.8	3.9	102.9	8.9	103.0	1.4	99.9	4.7	101.5	0.7	97.8	4.2
令和元年	101.0	△ 3.7	99.6	△ 3.3	100.0	△ 3.0	98.2	△ 1.7	99.3	△ 2.2	96.7	△ 1.1
２年	100.0	△ 1.0	100.0	0.5	100.0	0.1	100.0	1.9	100.0	0.7	100.0	3.4
３年	102.2	2.2	100.8	0.8	102.7	2.7	100.0	0.0	102.3	2.3	98.9	△ 1.1
４年	104.2	2.0	100.9	0.1	103.0	0.3	96.7	△ 3.3	101.4	△ 0.9	96.3	△ 2.6
令和３年 ５月	87.2	2.8	75.5	△ 5.4	101.3	3.2	95.7	△ 2.6	101.5	2.0	95.3	△ 4.2
６月	151.0	△ 5.8	151.4	△ 10.9	105.3	6.4	99.0	0.6	105.4	4.7	98.7	△ 2.5
７月	110.6	6.8	113.9	2.4	102.3	2.9	97.4	△ 1.0	101.4	1.4	95.6	△ 3.4
８月	84.9	0.9	81.8	0.9	101.3	1.5	98.7	0.1	100.9	1.0	98.1	△ 1.1
９月	86.3	3.7	82.5	3.2	103.4	2.6	100.3	0.2	102.6	1.9	98.8	△ 1.8
10月	85.3	3.6	78.1	0.9	102.7	1.7	101.1	0.6	102.5	1.8	99.2	△ 1.3
11月	85.4	△ 5.2	80.7	△ 6.2	102.5	1.8	100.8	△ 0.7	102.9	2.8	100.2	0.0
12月	193.8	6.4	223.8	11.5	103.1	1.7	102.0	△ 0.9	102.8	1.9	101.0	△ 0.7
令和４年 １月	86.1	2.7	77.1	△ 1.0	102.6	0.2	95.8	△ 5.3	101.1	△ 0.4	95.7	△ 4.2
２月	84.4	1.2	75.8	△ 1.8	102.8	1.4	98.2	△ 2.2	101.8	0.5	98.2	△ 1.4
３月	87.4	△ 1.0	77.3	△ 7.1	102.5	0.0	96.2	△ 4.5	101.1	△ 0.8	95.3	△ 3.3
４月	84.5	△ 1.6	75.0	△ 9.7	103.2	△ 0.5	95.8	△ 6.8	101.3	△ 2.0	95.2	△ 6.0
５月	85.6	△ 1.8	81.0	7.3	101.6	0.3	95.3	△ 0.4	100.3	△ 1.2	94.7	△ 0.6
６月	161.1	6.7	163.0	7.7	103.2	△ 2.0	97.0	△ 2.0	102.0	△ 3.2	96.5	△ 2.2
７月	116.5	5.3	128.2	12.6	103.6	1.3	98.4	1.0	102.0	0.6	97.9	2.4
８月	87.5	3.1	82.6	1.0	102.5	1.2	96.0	△ 2.7	100.6	△ 0.3	95.3	△ 2.9
９月	84.7	△ 1.9	76.4	△ 7.4	102.9	△ 0.5	96.7	△ 3.6	101.1	△ 1.5	96.2	△ 2.6
10月	87.7	2.8	81.5	4.4	103.9	1.2	97.2	△ 3.9	101.8	△ 0.7	96.3	△ 2.9
11月	87.2	2.1	79.8	△ 1.1	102.9	0.4	97.3	△ 3.5	101.8	△ 1.1	96.9	△ 3.3
12月	197.8	2.1	212.6	△ 5.0	103.7	0.6	96.4	△ 5.5	102.0	△ 0.8	96.8	△ 4.2
令和５年 １月	86.2	0.1	75.5	△ 2.1	103.3	0.7	94.3	△ 1.6	101.3	0.2	95.0	△ 0.7
２月	85.5	1.3	75.4	△ 0.5	104.3	1.5	97.7	△ 0.5	102.8	1.0	98.2	0.0
３月	88.9	1.7	79.7	3.1	105.4	2.8	99.2	3.1	103.9	2.8	99.1	4.0
４月	88.4	4.6	80.7	7.6	107.3	4.0	101.6	6.1	105.9	4.5	101.4	6.5
５月	86.9	1.5	76.4	△ 5.7	104.2	2.6	96.5	1.3	103.9	3.6	98.0	3.5

5. 実質賃金指数

（事業所規模５人以上）　　（令和2年平均＝100）

	現金給与総額				きまって支給する給与			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成28年	100.4	2.1	97.1	△ 1.3	100.8	1.2	98.1	0.1
29年	100.7	0.2	95.3	△ 1.9	101.8	1.0	96.2	△ 2.0
30年	101.9	1.2	103.2	8.3	101.0	△ 0.8	100.3	4.3
令和元年	99.9	△ 1.9	98.7	△ 4.4	100.5	△ 0.5	97.5	△ 2.7
２年	100.0	0.2	100.0	1.5	100.0	△ 0.4	100.0	2.6
３年	101.3	1.3	99.1	△ 0.9	102.2	2.2	98.7	△ 1.3
４年	98.5	△ 2.8	97.3	△ 1.8	98.4	△ 3.7	94.1	△ 4.7
令和３年 ５月	86.7	1.0	76.6	△ 3.9	99.9	1.7	94.4	△ 1.8
６月	140.9	△ 5.9	144.2	△ 9.6	103.3	3.8	98.6	0.6
７月	112.2	6.5	112.0	0.4	103.8	5.0	97.1	△ 1.5
８月	87.1	△ 1.2	82.8	△ 0.2	101.4	1.8	96.8	△ 1.8
９月	88.7	5.5	83.4	1.2	104.9	4.6	99.4	△ 1.6
10月	87.2	4.3	80.9	0.2	103.3	2.9	100.9	△ 1.0
11月	88.1	△ 1.2	81.3	△ 8.7	102.8	1.6	99.4	△ 3.9
12月	180.7	2.8	204.4	4.9	103.6	2.2	100.4	△ 3.8
令和４年 １月	84.5	0.2	77.6	△ 1.4	99.1	△ 1.2	94.3	△ 5.0
２月	83.3	0.0	76.4	△ 1.9	99.0	△ 0.2	96.2	△ 2.3
３月	86.5	△ 4.4	77.5	△ 6.2	99.0	△ 2.6	94.5	△ 4.1
４月	84.1	△ 2.2	76.2	△ 8.9	99.5	△ 2.4	94.9	△ 6.3
５月	82.9	△ 4.4	80.0	4.4	96.7	△ 3.2	92.5	△ 2.0
６月	141.3	0.3	148.5	3.0	98.4	△ 4.7	94.4	△ 4.3
７月	110.6	△ 1.4	122.3	9.2	99.6	△ 4.0	95.3	△ 1.9
８月	86.0	△ 1.3	80.8	△ 2.4	98.6	△ 2.8	92.7	△ 4.2
９月	82.0	△ 7.6	75.7	△ 9.2	97.7	△ 6.9	93.6	△ 5.8
10月	82.4	△ 5.5	80.0	△ 1.1	96.8	△ 6.3	93.7	△ 7.1
11月	83.5	△ 5.2	78.1	△ 3.9	97.4	△ 5.3	93.7	△ 5.7
12月	173.7	△ 3.9	191.7	△ 6.2	99.1	△ 4.3	92.8	△ 7.6
令和５年 １月	79.5	△ 5.9	74.5	△ 4.0	93.5	△ 5.7	89.8	△ 4.8
２月	80.0	△ 4.0	74.0	△ 3.1	95.5	△ 3.5	93.3	△ 3.0
３月	86.5	0.0	76.5	△ 1.3	97.2	△ 1.8	93.4	△ 1.2
４月	82.6	△ 1.8	79.2	3.9	97.5	△ 2.0	95.8	0.9
５月	81.3	△ 1.9	73.6	△ 8.0	94.9	△ 1.9	90.7	△ 1.9

（事業所規模30人以上）　　（令和2年平均＝100）

	現金給与総額				きまって支給する給与			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成28年	102.7	2.0	97.0	△ 0.4	103.0	1.3	98.7	1.0
29年	103.0	0.2	96.4	△ 0.7	103.7	0.6	97.3	△ 1.4
30年	105.1	2.2	103.2	7.1	103.3	△ 0.3	100.2	3.0
令和元年	100.5	△ 4.4	99.1	△ 4.0	99.5	△ 3.8	97.7	△ 2.5
２年	100.0	△ 0.4	100.0	1.1	100.0	0.6	100.0	2.5
３年	102.3	2.3	100.9	0.9	102.8	2.8	100.1	0.1
４年	101.3	△ 1.0	98.1	△ 2.8	100.1	△ 2.6	94.0	△ 6.1
令和３年 ５月	87.5	3.4	75.7	△ 4.9	101.6	3.6	96.0	△ 2.1
６月	151.6	△ 5.3	152.0	△ 10.5	105.7	6.8	99.4	1.1
７月	110.7	7.0	114.0	2.5	102.4	2.9	97.5	△ 0.8
８月	84.9	1.0	81.8	1.0	101.3	1.4	98.7	0.1
９月	86.1	3.2	82.3	2.7	103.2	2.2	100.1	△ 0.2
10月	85.4	3.5	78.2	0.8	102.8	1.6	101.2	0.5
11月	85.1	△ 6.1	80.5	△ 6.9	102.2	0.9	100.5	△ 1.6
12月	193.2	5.2	223.1	10.3	102.8	0.6	101.7	△ 1.9
令和４年 １月	85.5	1.8	76.6	△ 1.9	101.9	△ 0.7	95.1	△ 6.2
２月	83.6	0.1	75.0	△ 3.0	101.8	0.3	97.2	△ 3.3
３月	86.1	△ 2.4	76.2	△ 8.3	101.0	△ 1.4	94.8	△ 5.8
４月	82.8	△ 4.2	73.5	△ 12.1	101.2	△ 3.0	93.9	△ 9.2
５月	83.7	△ 4.3	79.2	4.6	99.3	△ 2.3	93.2	△ 2.9
６月	157.5	3.9	159.3	4.8	100.9	△ 4.5	94.8	△ 4.6
７月	113.1	2.2	124.5	9.2	100.6	△ 1.8	95.5	△ 2.1
８月	84.5	△ 0.5	79.8	△ 2.4	99.0	△ 2.3	92.8	△ 6.0
９月	81.5	△ 5.3	73.5	△ 10.7	99.0	△ 4.1	93.1	△ 7.0
10月	83.8	△ 1.9	77.8	△ 0.5	99.2	△ 3.5	92.8	△ 8.3
11月	83.0	△ 2.5	75.9	△ 5.7	97.9	△ 4.2	92.6	△ 7.9
12月	188.2	△ 2.6	202.3	△ 9.3	98.7	△ 4.0	91.7	△ 9.8
令和５年 １月	81.7	△ 4.4	71.6	△ 6.5	97.9	△ 3.9	89.4	△ 6.0
２月	81.4	△ 2.6	71.8	△ 4.3	99.3	△ 2.5	93.0	△ 4.3
３月	84.3	△ 2.1	75.6	△ 0.8	100.0	△ 1.0	94.1	△ 0.7
４月	83.3	0.6	76.1	3.5	101.1	△ 0.1	95.8	2.0
５月	81.7	△ 2.4	71.9	△ 9.2	98.0	△ 1.3	90.8	△ 2.6

甲府市消費者物価指数
97.5
98.0
99.7
100.5
100.0
99.9
102.9
99.7
99.6
99.9
100.0
100.2
99.9
100.3
100.3
100.7
101.0
101.5
102.0
102.3
102.3
103.0
103.5
103.9
104.7
105.1
105.1
105.5
105.0
105.4
106.1
106.3

（※）甲府市消費者物価指数は、持家の帰属家賃を除く総合指数を使用しており、基準は令和2年平均を100としている。

6. 労働時間指数

（事業所規模５人以上）　　（令和2年平均＝100）

	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成28年	107.0	0.1	105.2	△ 0.4	106.4	0.2	104.5	△ 0.1	116.5	△ 1.5	112.3	△ 3.4
29年	106.5	△ 0.5	105.4	0.2	105.3	△ 1.0	104.1	△ 0.4	123.9	6.4	117.8	5.0
30年	105.6	△ 0.8	107.4	1.9	104.1	△ 1.1	105.4	1.3	128.1	3.3	126.3	7.2
令和元年	104.6	△ 0.9	104.0	△ 3.1	103.3	△ 0.8	102.2	△ 3.1	124.1	△ 3.1	121.9	△ 3.5
２年	100.0	△ 4.4	100.0	△ 3.9	100.0	△ 3.2	100.0	△ 2.1	100.0	△ 19.4	100.0	△ 18.0
３年	103.0	3.0	100.3	0.3	101.5	1.6	99.9	△ 0.1	125.1	25.2	104.9	5.0
４年	102.1	△ 0.9	100.4	0.1	100.1	△ 1.4	98.9	△ 1.0	131.2	4.9	114.5	9.2
令和３年 ５月	97.2	7.8	91.9	5.5	96.3	5.6	91.4	3.2	110.3	50.1	96.2	32.1
６月	105.8	4.5	106.0	7.8	104.9	2.2	105.9	6.1	119.5	50.7	108.7	28.4
７月	106.4	2.5	104.6	2.9	104.6	0.2	104.3	1.3	132.1	38.6	108.0	21.8
８月	98.0	2.3	91.3	1.3	96.3	0.9	90.9	0.9	121.7	21.8	94.3	4.6
９月	105.8	4.8	101.6	1.5	103.8	3.1	101.1	0.7	136.6	29.3	107.3	9.1
10月	106.6	2.4	103.7	△ 0.2	104.5	0.7	102.9	△ 1.3	135.6	24.3	111.5	11.0
11月	107.4	5.1	104.7	0.0	105.6	4.1	104.5	0.2	135.6	20.5	106.6	△ 1.9
12月	105.0	3.3	101.8	△ 2.3	103.4	2.5	102.3	△ 1.0	128.6	14.3	97.6	△ 12.9
令和４年 １月	97.2	1.5	91.8	△ 1.3	95.6	1.5	90.6	△ 1.7	120.7	2.0	102.8	1.0
２月	98.1	1.2	98.1	0.6	96.5	1.0	97.0	0.4	121.8	3.0	108.3	1.6
３月	104.0	△ 1.5	101.9	0.9	102.0	△ 2.0	100.5	0.8	134.5	4.6	115.2	2.2
４月	105.7	0.1	105.0	△ 1.6	103.6	△ 1.2	104.0	△ 2.3	136.8	17.9	113.8	5.4
５月	98.0	0.8	91.8	△ 0.1	96.3	0.0	90.4	△ 1.1	123.0	11.5	104.8	8.9
６月	107.3	1.4	107.1	1.0	105.5	0.6	106.3	0.4	134.5	12.6	114.5	5.3
７月	103.8	△ 2.4	104.1	△ 0.5	101.8	△ 2.7	102.5	△ 1.7	133.3	0.9	120.0	11.1
８月	98.9	0.9	96.1	5.3	97.0	0.7	93.8	3.2	126.4	3.9	118.6	25.8
９月	102.6	△ 3.0	101.0	△ 0.6	100.5	△ 3.2	98.9	△ 2.2	134.5	△ 1.5	121.4	13.1
10月	102.5	△ 3.8	101.4	△ 2.2	100.3	△ 4.0	99.1	△ 3.7	134.5	△ 0.8	123.4	10.7
11月	103.3	△ 3.8	103.9	△ 0.8	101.3	△ 4.1	102.2	△ 2.2	133.3	△ 1.7	120.7	13.2
12月	103.8	△ 1.1	102.4	0.6	101.3	△ 2.0	101.6	△ 0.7	141.4	10.0	110.3	13.0
令和５年 １月	93.3	△ 4.0	92.3	0.5	91.5	△ 4.3	91.1	0.6	119.5	△ 1.0	104.1	1.3
２月	98.2	0.1	102.0	4.0	96.6	0.1	101.1	4.2	120.7	△ 0.9	110.3	1.8
３月	101.5	△ 2.4	103.0	1.1	99.5	△ 2.5	101.6	1.1	132.2	△ 1.7	116.6	1.2
４月	105.6	△ 0.1	109.0	3.8	103.8	0.2	108.0	3.8	131.0	△ 4.2	118.6	4.2
５月	98.1	0.1	93.9	2.3	96.7	0.4	93.3	3.2	118.4	△ 3.7	100.0	△ 4.6

（事業所規模30人以上）　　（令和2年平均＝100）

	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成28年	105.5	0.1	104.5	△ 0.4	105.0	0.3	103.5	△ 0.2	113.0	△ 1.4	112.8	△ 2.3
29年	106.7	1.2	105.5	0.9	105.5	0.4	103.7	0.2	121.6	7.6	120.9	7.3
30年	105.6	△ 1.1	106.8	1.3	104.0	△ 1.3	104.6	0.8	124.8	2.6	126.1	4.3
令和元年	103.2	△ 2.3	103.1	△ 3.5	101.8	△ 2.2	101.8	△ 2.6	119.5	△ 4.2	113.9	△ 9.6
２年	100.0	△ 3.1	100.0	△ 3.0	100.0	△ 1.7	100.0	△ 1.8	100.0	△ 16.3	100.0	△ 12.3
３年	102.0	2.0	100.7	0.7	101.3	1.3	99.4	△ 0.5	110.8	10.8	111.5	11.5
４年	101.2	△ 0.8	99.3	△ 1.4	99.4	△ 1.9	97.4	△ 2.0	123.1	11.1	116.9	4.8
令和３年 ５月	98.2	6.2	93.3	4.0	97.8	4.4	92.2	1.0	103.3	32.9	102.2	34.1
６月	105.7	5.4	106.4	7.2	105.1	3.6	105.5	4.7	112.7	30.7	114.3	31.3
７月	104.1	1.3	105.1	2.6	103.4	△ 0.1	104.2	0.2	113.7	22.5	113.0	25.5
８月	97.3	1.9	90.9	0.5	96.4	1.2	89.7	△ 0.5	108.0	10.7	100.9	7.6
９月	101.7	1.9	100.2	0.6	100.7	1.1	98.8	△ 0.7	113.7	12.2	112.5	12.1
10月	104.3	0.1	103.4	△ 0.9	103.5	△ 0.8	101.7	△ 2.7	115.5	10.9	117.9	15.4
11月	104.9	2.9	104.7	0.8	104.1	2.5	103.5	0.1	114.6	8.0	114.9	6.2
12月	102.5	1.2	101.7	△ 1.4	101.8	1.0	101.2	△ 0.8	110.8	2.7	105.2	△ 6.9
令和４年 １月	96.4	△ 0.9	91.4	△ 3.6	94.9	△ 1.8	89.8	△ 3.6	115.1	8.5	105.5	△ 2.5
２月	95.8	△ 1.3	96.1	△ 1.8	94.3	△ 2.1	94.4	△ 1.8	115.1	8.5	111.5	△ 0.9
３月	103.1	△ 0.2	101.6	△ 0.6	101.4	△ 1.1	99.3	△ 0.8	124.5	10.5	121.8	0.7
４月	104.8	△ 2.4	104.5	△ 3.2	103.2	△ 3.6	103.1	△ 3.6	124.5	10.5	117.6	1.4
５月	96.8	△ 1.4	91.0	△ 2.5	95.2	△ 2.7	88.7	△ 3.8	116.0	12.3	111.5	9.1
６月	106.4	0.7	106.5	0.1	105.0	△ 0.1	104.8	△ 0.7	123.6	9.7	121.8	6.6
７月	103.5	△ 0.6	103.1	△ 1.9	101.6	△ 1.7	101.3	△ 2.8	126.4	11.2	120.0	6.2
８月	99.7	2.5	95.3	4.8	97.6	1.2	92.6	3.2	125.5	16.2	119.4	18.3
９月	101.6	△ 0.1	99.8	△ 0.4	99.5	△ 1.2	97.3	△ 1.5	128.3	12.8	122.4	8.8
10月	102.8	△ 1.4	100.0	△ 3.3	100.5	△ 2.9	97.4	△ 4.2	131.1	13.5	123.6	4.8
11月	102.1	△ 2.7	102.4	△ 2.2	100.3	△ 3.7	100.3	△ 3.1	124.5	8.6	120.6	5.0
12月	101.6	△ 0.9	100.2	△ 1.5	99.8	△ 2.0	99.5	△ 1.7	122.6	10.6	107.3	2.0
令和５年 １月	96.3	△ 0.1	91.8	0.4	94.6	△ 0.3	90.9	1.2	117.9	2.4	99.4	△ 5.8
２月	99.2	3.5	100.5	4.6	97.6	3.5	99.8	5.7	118.9	3.3	107.3	△ 3.8
３月	102.5	△ 0.6	102.8	1.2	100.8	△ 0.6	101.4	2.1	124.5	0.0	115.8	△ 4.9
４月	107.1	2.2	107.9	3.3	105.6	2.3	107.0	3.8	125.5	0.8	116.4	△ 1.0
５月	98.0	1.2	92.7	1.9	96.6	1.5	92.1	3.8	115.1	△ 0.8	98.8	△ 11.4

7. 常用雇用指数

（事業所規模５人以上）　（令和2年平均＝100）

	常用労働者			
	調査産業計		製造業	
		前年比		前年比
平成28年	96.7	0.7	105.0	△ 1.6
29年	98.1	1.4	103.0	△ 1.9
30年	98.6	0.6	100.7	△ 2.2
令和元年	100.1	1.5	103.5	2.8
２年	100.0	△ 0.1	100.0	△ 3.4
３年	98.8	△ 1.2	93.6	△ 6.3
４年	98.5	△ 0.3	94.8	1.3
令和３年 ５月	99.7	△ 0.2	94.6	△ 7.1
６月	99.1	0.4	94.6	△ 7.7
７月	99.2	△ 1.2	95.1	△ 3.7
８月	96.0	△ 4.2	87.1	△ 13.1
９月	97.9	△ 2.2	93.8	△ 3.5
10月	98.2	△ 2.2	93.8	△ 3.3
11月	96.2	△ 4.6	88.2	△ 8.9
12月	96.0	△ 4.8	87.9	△ 9.3
令和４年 １月	98.3	△ 3.7	95.4	△ 4.7
２月	98.5	△ 2.1	95.1	△ 0.6
３月	98.5	△ 1.7	95.9	0.1
４月	99.1	△ 1.4	95.9	△ 1.1
５月	99.2	△ 0.5	95.7	1.2
６月	98.6	△ 0.5	95.7	1.2
７月	98.3	△ 0.9	94.3	△ 0.8
８月	98.2	2.3	93.9	7.8
９月	98.5	0.6	93.8	0.0
10月	98.3	0.1	93.7	△ 0.1
11月	97.5	1.4	94.2	6.8
12月	98.6	2.7	94.0	6.9
令和５年 １月	95.9	△ 2.4	91.3	△ 4.3
２月	95.4	△ 3.1	91.5	△ 3.8
３月	94.8	△ 3.8	92.4	△ 3.6
４月	95.5	△ 3.6	92.3	△ 3.8
５月	93.6	△ 5.6	87.7	△ 8.4

（事業所規模30人以上）　（令和2年平均＝100）

	常用労働者			
	調査産業計		製造業	
		前年比		前年比
平成28年	104.1	△ 0.4	104.3	△ 2.7
29年	104.3	0.2	103.1	△ 1.2
30年	102.5	△ 1.7	99.5	△ 3.5
令和元年	101.7	△ 0.8	102.2	2.7
２年	100.0	△ 1.6	100.0	△ 2.1
３年	97.5	△ 2.5	88.5	△ 11.4
４年	98.9	1.4	91.2	3.1
令和３年 ５月	97.9	△ 2.3	90.0	△ 11.0
６月	98.1	△ 2.4	89.9	△ 11.0
７月	98.4	△ 2.0	89.8	△ 10.8
８月	93.9	△ 6.2	79.8	△ 20.3
９月	97.4	△ 1.7	88.1	△ 10.7
10月	97.6	△ 1.9	88.7	△ 10.1
11月	95.4	△ 4.3	81.7	△ 17.2
12月	95.2	△ 4.3	81.5	△ 17.3
令和４年 １月	98.8	△ 2.1	91.0	△ 6.5
２月	98.6	0.1	90.7	△ 0.5
３月	98.1	0.1	90.7	△ 0.8
４月	99.3	0.2	91.6	△ 1.6
５月	99.4	1.5	91.6	1.8
６月	99.7	1.6	91.6	1.9
７月	99.5	1.1	91.4	1.8
８月	99.4	5.9	91.2	14.3
９月	98.8	1.4	91.1	3.4
10月	98.6	1.0	91.1	2.7
11月	97.2	1.9	91.2	11.6
12月	99.1	4.1	91.0	11.7
令和５年 １月	95.7	△ 3.1	87.9	△ 3.4
２月	95.6	△ 3.0	87.9	△ 3.1
３月	95.2	△ 3.0	89.6	△ 1.2
４月	95.9	△ 3.4	89.6	△ 2.2
５月	93.8	△ 5.6	83.6	△ 8.7

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

（注意１）　共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから
共通事業所に限定した集計が可能となった。

（注意２）　共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、
労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。

（注意３）　共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列（すべての調査対象事業所のデータを用いて
作成した集計）に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

賃金　　（事業所規模５人以上）

	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和３年　６月	△ 1.4	3.0	4.3	3.0	3.2	0.3
７月	△ 0.7	3.0	1.2	5.6	0.3	3.9
８月	2.1	5.2	1.8	4.0	1.5	2.0
９月	3.5	6.9	2.4	3.8	2.3	1.5
10月	1.9	1.9	0.9	1.8	1.9	0.3
11月	△ 4.3	△ 9.0	1.3	2.0	1.6	2.8
12月	8.0	25.8	1.8	1.8	1.8	1.6
令和４年　１月	3.7	7.9	0.9	1.6	1.3	1.8
２月	1.8	1.6	2.3	1.4	2.3	2.3
３月	0.8	2.0	1.9	0.9	1.2	0.4
４月	3.0	0.9	3.8	1.5	2.4	0.2
５月	△ 1.1	1.1	0.8	1.9	0.3	0.6
６月	5.9	8.3	△ 1.4	1.0	△ 1.7	△ 0.1
７月	7.9	12.1	3.9	9.0	3.9	9.4
８月	4.3	△ 0.8	4.8	3.3	4.8	2.9
９月	1.5	△ 1.1	1.7	0.6	1.2	0.1
10月	0.5	0.2	1.5	0.9	1.1	0.6
11月	4.1	8.5	1.8	1.4	1.8	1.7
12月	4.6	0.5	1.8	1.5	1.4	1.9
令和５年　１月	2.3	3.5	1.2	△ 0.2	1.1	0.8
２月	1.6	0.1	1.4	0.2	1.7	2.0
３月	1.1	0.0	1.5	△ 1.5	1.5	△ 0.7
４月	2.4	1.6	2.2	1.6	2.5	2.2
５月	1.3	△ 8.3	1.9	△ 0.7	2.1	0.3

（事業所規模30人以上）

	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和３年　６月	1.5	2.0	5.7	2.9	4.1	0.0
７月	3.0	△ 0.8	1.9	3.0	0.4	0.4
８月	1.3	3.7	1.9	3.3	1.1	1.4
９月	3.1	6.1	1.9	3.2	0.7	0.8
10月	3.3	1.9	1.4	1.8	0.7	0.2
11月	△ 8.2	△ 10.6	2.0	1.4	2.0	2.4
12月	14.4	27.0	1.3	0.9	0.3	0.6
令和４年　１月	4.5	6.6	1.6	1.8	1.8	2.3
２月	0.6	1.4	1.7	1.3	1.7	2.5
３月	1.7	2.2	1.5	1.1	1.3	0.9
４月	1.8	1.6	1.8	1.8	1.0	0.1
５月	△ 0.7	0.6	1.9	1.7	1.5	0.2
６月	2.6	8.9	△ 1.1	1.1	△ 1.3	0.0
７月	6.5	11.8	3.8	10.6	4.1	11.4
８月	3.0	0.0	3.2	1.6	3.0	1.8
９月	2.5	△ 0.6	2.3	1.0	1.8	0.1
10月	0.2	0.4	1.5	0.7	1.2	0.5
11月	3.3	9.9	1.2	1.1	1.5	1.9
12月	1.7	△ 1.0	1.0	0.6	1.1	1.6
令和５年　１月	4.5	5.0	2.4	0.4	2.4	1.5
２月	1.2	△ 0.2	1.2	0.1	1.9	1.9
３月	0.8	1.7	1.3	0.0	1.4	0.8
４月	2.3	2.3	2.1	2.3	2.5	2.8
５月	△ 0.5	△ 8.9	1.8	△ 0.4	1.9	0.5

労働時間

（事業所規模５人以上）

		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和３年	６月	2.6	8.7	1.7	7.0	18.7	28.0
	７月	△ 1.8	3.8	△ 3.1	1.4	17.3	28.4
	８月	△ 1.9	1.5	△ 2.4	△ 0.6	5.6	24.0
	９月	△ 1.5	0.8	△ 2.1	△ 0.6	5.6	14.7
	10月	△ 4.1	△ 3.2	△ 4.6	△ 4.6	1.8	11.0
	11月	0.9	0.6	0.1	△ 0.5	11.0	11.5
	12月	△ 0.2	△ 1.1	△ 0.6	△ 1.1	5.3	△ 1.4
令和４年	１月	1.4	1.3	1.1	1.0	5.9	3.5
	２月	△ 0.1	1.3	△ 0.2	1.0	1.9	4.0
	３月	△ 2.1	△ 0.7	△ 2.6	△ 0.7	3.3	△ 0.6
	４月	0.5	△ 2.3	△ 0.5	△ 3.4	13.0	10.0
	５月	0.7	△ 0.7	0.1	△ 2.0	8.0	10.1
	６月	△ 0.5	0.1	△ 0.5	△ 0.3	0.0	4.1
	７月	0.8	△ 1.2	0.6	△ 1.3	2.9	0.0
	８月	3.9	3.4	3.8	3.6	5.1	2.1
	９月	0.9	△ 0.5	△ 0.1	△ 1.7	12.6	12.6
	10月	△ 1.4	△ 2.4	△ 2.0	△ 2.7	5.2	0.0
	11月	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.2	△ 1.6	△ 5.2
	12月	△ 1.0	△ 2.4	△ 1.2	△ 1.9	0.9	△ 7.9
令和５年	１月	△ 0.9	△ 2.9	△ 1.0	△ 1.7	0.0	△ 12.6
	２月	0.7	△ 0.4	1.1	1.4	△ 3.8	△ 15.1
	３月	△ 1.1	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.3	△ 2.6	△ 7.4
	４月	0.7	△ 0.1	1.0	0.5	△ 2.6	△ 4.7
	５月	2.2	△ 1.1	2.3	0.4	0.0	△ 14.2

（事業所規模30人以上）

		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和３年	６月	3.6	6.0	2.3	4.2	22.6	23.5
	７月	0.1	2.8	△ 1.1	0.5	16.5	23.9
	８月	1.0	3.1	0.3	1.1	8.8	20.1
	９月	0.8	2.2	△ 0.2	0.7	11.8	14.7
	10月	△ 1.2	△ 1.2	△ 2.0	△ 2.7	9.1	11.5
	11月	2.5	2.0	1.7	1.0	11.8	11.0
	12月	1.3	0.6	0.8	0.7	7.8	△ 0.6
令和４年	１月	1.0	0.7	0.6	0.5	5.6	2.4
	２月	△ 0.7	0.0	△ 1.0	0.1	1.8	△ 0.5
	３月	0.2	△ 1.5	0.2	△ 1.1	0.0	△ 4.0
	４月	△ 1.7	△ 2.4	△ 2.5	△ 3.8	7.9	9.9
	５月	0.5	△ 0.6	△ 0.2	△ 1.9	7.9	8.4
	６月	1.8	0.5	1.8	0.0	1.7	4.2
	７月	0.1	△ 1.6	△ 0.1	△ 1.7	2.6	△ 0.6
	８月	3.1	3.1	2.8	3.3	5.9	2.3
	９月	2.0	1.3	0.7	△ 0.9	17.6	21.2
	10月	△ 0.7	△ 2.7	△ 1.5	△ 3.5	7.4	2.5
	11月	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.1	△ 2.9	△ 4.3
	12月	△ 1.7	△ 3.4	△ 1.5	△ 2.6	△ 3.4	△ 9.8
令和５年	１月	△ 1.3	△ 2.6	△ 1.3	△ 1.6	△ 1.6	△ 10.1
	２月	1.3	0.2	2.1	2.2	△ 6.4	△ 14.4
	３月	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.1	△ 3.0	△ 4.7
	４月	0.6	0.4	1.0	0.9	△ 3.6	△ 3.2
	５月	1.1	△ 1.4	1.4	△ 0.2	△ 1.7	△ 11.7

3. 毎月勤労統計調査地方調査の説明

<table>
<tr><td>根拠</td><td colspan="3">統計法（基幹統計）</td></tr>
<tr><td>目的</td><td colspan="3">山梨県における { ①賃金
②労働時間
③雇用 } の動きを毎月明らかにすること。</td></tr>
<tr><td>調査対象</td><td colspan="3">日本標準産業分類に定める16大産業に属し、常用労働者を常時５人以上雇用する事業所の中から抽出された県内約550事業所。</td></tr>
<tr><td rowspan="11">主要調査事項の定義</td><td colspan="2">現金給与総額</td><td>賃金、給料、手当、賞与その他名称を問わず、労働の対価として労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費等を差し引く以前の総額。</td></tr>
<tr><td rowspan="3"></td><td>きまって支給する給与</td><td>労働契約・団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、超過労働給与も含む。</td></tr>
<tr><td>所定内給与</td><td>きまって支給する給与のうち、超過労働給与を除いた給与のことである。</td></tr>
<tr><td>超過労働給与</td><td>所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことであり、時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。</td></tr>
<tr><td></td><td>特別に支払われた給与</td><td>夏季・年末賞与、労働協約の改訂等に伴う定期昇給やベースアップ等の差額追給、３か月を超える期間で算定される給与、あらかじめ労働契約や規則等に定められていない一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与並びにあらかじめ労働契約や規則等に定められていてもその支給が稀な給与及び支給事由の発生が不確定な給与等のことである。</td></tr>
<tr><td colspan="2">総実労働時間</td><td>調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことである。</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>所定内労働時間</td><td>事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた実労働時間数のことである。</td></tr>
<tr><td>所定外労働時間</td><td>早出、残業、休日出勤等における実労働時間数のことである。</td></tr>
<tr><td colspan="2">出勤日数</td><td>調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給でも事業所に出勤しない日は出勤日にはならないが、１日のうち１時間でも就業すれば出勤日とする。</td></tr>
<tr><td colspan="2">常用労働者</td><td>① 期間を定めずに雇われている者
② １か月以上の期間を定めて雇われている者
のいずれかに該当する者のことである。</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>一般労働者</td><td>「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない者のことである。</td></tr>
<tr><td>パートタイム労働者</td><td>常用労働者のうち、
① １日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
② １日の所定労働時間が一般の労働者と同じで１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者
のいずれかに該当する者のことである。</td></tr>
<tr><td>結果の算定</td><td colspan="3">この調査による結果の数値は、調査対象事業所からの報告をもとにして本県の規模５人以上の調査産業に属するすべての事業所に対応するよう復元された数値である。</td></tr>
<tr><td>名目と実質</td><td colspan="3">実質賃金指数は、物価変動による影響を除去するため、名目賃金指数を甲府市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している。消費者物価指数は、令和４年１月分結果から令和２年基準を使用している。</td></tr>
<tr><td>抽出替え</td><td colspan="3">この調査は、標本調査であることから、絶えず変動する事業所の母集団の実態を正しく把握するため、標本（調査対象事業所）の入れ替えを以下の通り行っている。
事業所規模30人以上の事業所は、経済センサス基礎調査によって把握できる最新の事業所全数名簿を母集団として、毎年１月分調査時に調査対象事業所の一部を入れ替えて調査を実施している。18か月交替のローテーションを組んで実施している。１月分及び７月分調査において、指定調査区の３グループのうち１グループについて交替している。</td></tr>
</table>

4. 利用上の注意 ～指数、増減率、産業分類～

指数及び指数の改訂

令和４年１月分確報結果から、指数は、令和２年平均を100とする令和２年基準とする。これに伴い、令和４年１月分以降と比較できるように、令和３年12月分までの指数を、令和２年平均が100ととなるように改訂した。令和３年12月分までの増減率は、一部を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

また、調査結果のうち、特別に支払われた給与及び超過労働給与については、指数を作成していない。

なお、調査時点の賃金、労働時間及び常用労働者等の実数値については、原則として改訂を行わないこととしている。

増減率の算出

対前年同月比等の増減率は、原則として指数により算出している。従って、指数の改訂が行われた場合、増減率も改訂されることがある。また、指数を元に算出していることから、公表している増減率は実数値から算出した増減率と必ずしも一致しないので、時系列比較をする際には注意を要する。

なお、調査結果のうち、特別に支払われた給与及び超過労働給与については指数を作成していないため、実数値（ギャップ修正があった場合は指数に合わせて修正した数値）を利用して増減率を算出している。

基準時の変更

指数の基準時は、原則として西暦年の末尾が０又は５の付く年としており、概ね５年ごとに基準時の更新を行っている。基準時の更新においては、作成している指数は全期間にわたって改訂を行うこととしているが、増減率については、実質賃金指数を除き、改訂は行わない。

ギャップ修正

平成30年から、調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の２～３年に一度行う総入替え方式から、毎年１月分調査時に行う部分入替え方式に変更された。平成30年１月分調査の部分入替え方式導入以降は、「平成27年度統計法施行状況に関する審議結果報告書（平成28年度上半期審議分）」において示された新旧データ接続における「望ましい方法」に従い、賃金及び労働時間指数については、従来行ってきた指数の遡及改訂（ギャップ修正）は行わない。常用雇用指数については、従来どおり、経済センサスなどの全数調査により真の常用労働者数が得られた際に、全国調査、地方調査ともにこれを労働者数推計のベンチマークとすることに伴うギャップ修正を実施した。

平成29年までは、調査対象事業所が変わった場合、調査結果に時系列的な断層が生じるおそれがあることから、概ね３年ごとに行う事業所規模30人以上の調査対象事業所の入れ替え（抽出替え）に併せ、調査結果を時系列的利用に供する目的で算出する指数についてはギャップ修正を実施しており、最近では令和２年１月分調査における抽出替えに併せてギャップ修正を実施した。

このギャップ修正により指数を改定した遡及期間は、次のとおりである。

項目	遡及期間
現金給与指数	平成26年２月～令和３年12月
労働時間指数	〃

（※）　入職率、離職率及びパートタイム労働者比率については、抽出替えに伴うギャップ修正を行っていない。

（※）　令和２年１月分調査におけるギャップ修正においては、指数の改訂に伴い増減率についても改訂を行った。増減率を改定した遡及期間は、指数を改定した遡及期間と同じである。

調査結果の公表及び産業分類の改訂

毎月勤労統計調査地方調査においては、平成22年１月分結果から、平成19年11月に改定された日本標準産業分類（以下、「新産業分類」という。）に基づいて結果の公表を行うこととしている。

このことにより、当調査の表章産業は下表のとおり変更される。

従前の産業分類（以下、「旧産業分類」という。）に基づいて表章している平成21年以前の結果との接続については、平成18年事業所・企業統計調査から把握される常用労働者数の新・旧間の変動を基準として、その変動が３%以内に収まる対応（下表の「旧産業との接続」が◎、○、△、▲である対応）を単純に接続させることとしている。

新産業分類（H22．１～）		旧産業との接続	公表状況	旧産業分類（～H21．12）	
ＴＬ	調査産業計	○	公表	ＴＬ	調査産業計
Ｃ	鉱業，採石業，砂利採取業	◎	非公表	Ｄ	鉱業
Ｄ	建設業	◎	公表	Ｅ	建設業
Ｅ	製造業	◎	公表	Ｆ	製造業
Ｆ	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	公表	Ｇ	電気・ガス・熱供給・水道業
Ｇ	情報通信業	▲	公表	Ｈ	情報通信業
Ｈ	運輸業，郵便業	▲	公表	Ｉ	運輸業
Ｉ	卸売業，小売業	▲	公表	Ｊ	卸売・小売業
Ｊ	金融業，保険業	◎	公表	Ｋ	金融・保険業
Ｋ	不動産業，物品賃貸業	×	公表	Ｌ	不動産業
Ｌ	学術研究，専門・技術サービス業	×	公表	Ｑ	サービス業（他に分類されないもの）
Ｍ	宿泊業，飲食サービス業	×	公表	Ｍ	飲食店，宿泊業
Ｎ	生活関連サービス業，娯楽業	×	公表	Ｑ	サービス業（他に分類されないもの）
Ｏ	教育，学習支援業	▲	公表	Ｏ	教育，学習支援業
Ｐ	医療，福祉	○	公表	Ｎ	医療，福祉
Ｑ	複合サービス事業	▲	公表	Ｐ	複合サービス事業
Ｒ	サービス業（他に分類されないもの）	×	公表	Ｑ	サービス業（他に分類されないもの）

（※）　「旧産業との接続」については、全国調査に準じて設定している。記号の見方は、以下のとおりである。

◎：新旧で完全に接続
○：常用労働者の変動が0.1%以内の対応
△：常用労働者の変動が1.0%以内の対応
▲：常用労働者の変動が3.0%以内の対応
×：その他の対応

（※）　「鉱業，採石業，砂利採取業」における調査結果については、当該産業に属する事業所数が少ないため公表しないが、調査産業計には含まれている。

山 梨 労 働 局 発 表
令和５年 ８ 月 １ 日

山梨県の労働市場の動き（令和５年６月分）

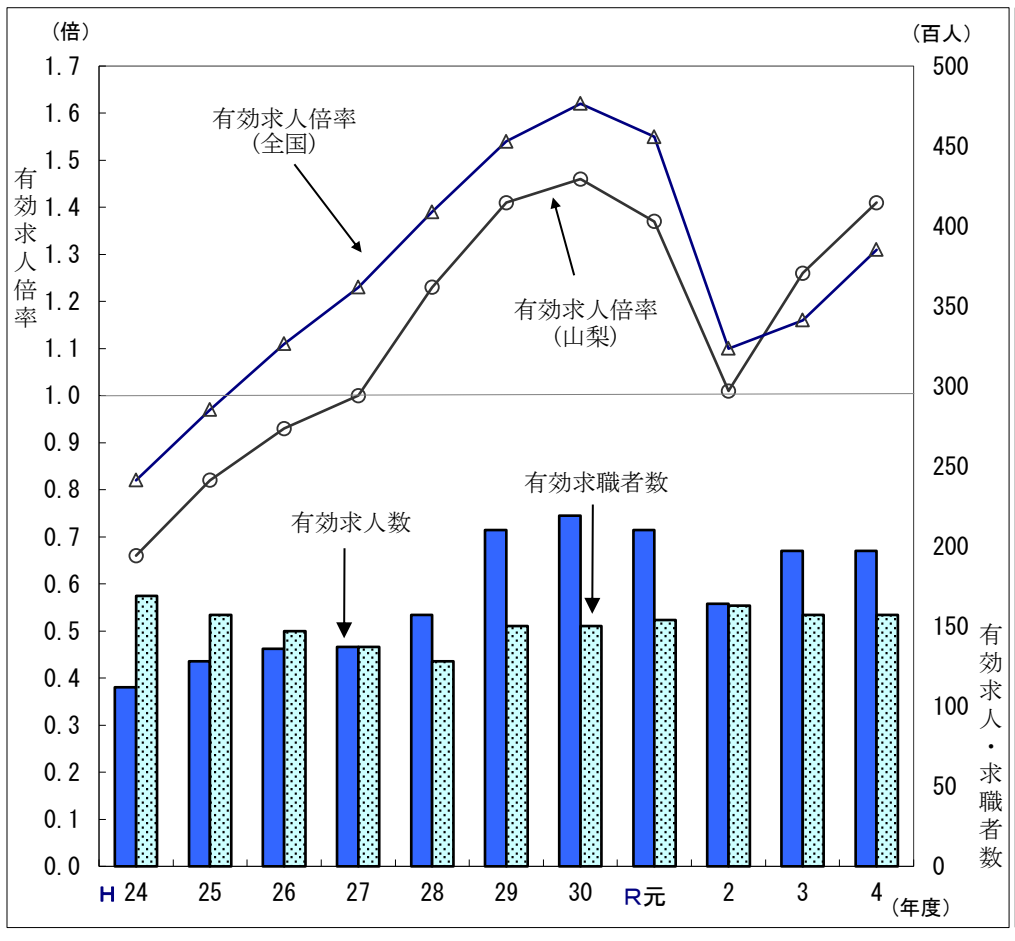
〇有効求人倍率（季節調整値）は1.27倍で、前月に比べて0.08ポイント低下。
〇新規求人倍率（季節調整値）は1.93倍で、前月に比べて0.25ポイント低下。
〇正社員有効求人倍率は0.92倍で、前年同月に比べて0.06ポイント低下。

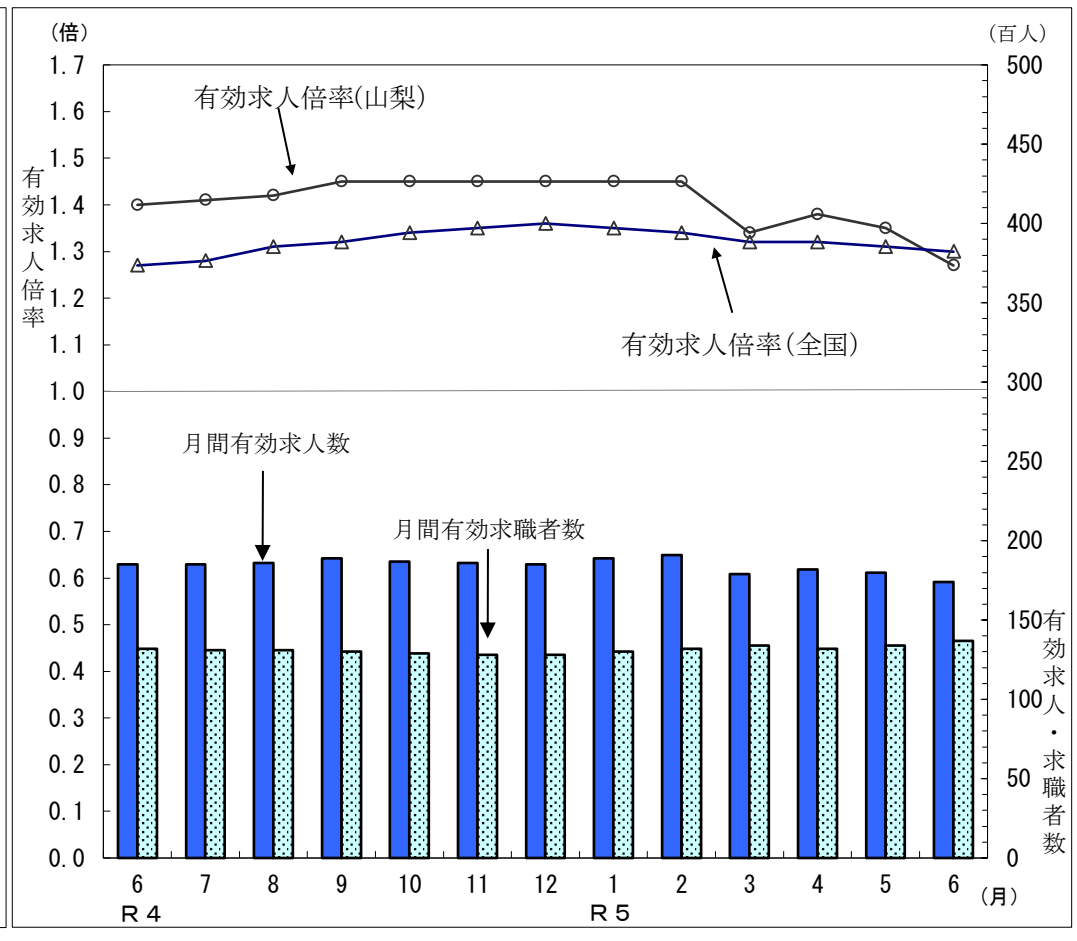
〇厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は17,438人となり、前月に比べ▲3.3%(600人)減少し、有効求職者(同値)は13,677人で前月に比べ2.1%(287人)増加しました。 （※２－１，１０－２ﾍﾟｰｼﾞ参照）

新規求人（原数値）は6,264人となり、前年同月と比較すると▲12.6%(900人)減少しました。
これを主な産業別でみると、運輸業,郵便業49.8%(107人)、卸売業,小売業5.3%(36人)、学術研究,専門・技術サービス業83.3%(60人)は増加しましたが、建設業▲8.7%(52人)、製造業▲32.6%(421人)、情報通信業▲8.5%(8人)、宿泊業,飲食サービス業▲24.0%(149人)、生活関連サービス業,娯楽業▲7.0%(25人)、教育,学習支援業▲48.8%(104人)、医療,福祉▲0.5%(8人)、サービス業▲28.1%(316人)は減少しました。
（※3ﾍﾟｰｼﾞ参照）

新規求職者（原数値）は2,835人となり、前年同月と比較すると0.5%(14人)増加しました。そのうちパートタイムは1,122人で1.0%(11人)増加しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は341人で7.9%(25人)増加し、自己都合離職者は1,064人で3.3%(34人)増加しました。 （※４ﾍﾟｰｼﾞ参照）





有効求人倍率（年度平均）

年度	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
県	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41
全国	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31

有効求人倍率(季節調整値)

月	R４ 6	7	8	9	10	11	12	R５ 1	2	3	4	5	6
県	1.40	1.41	1.42	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.34	1.38	1.35	1.27
全国	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
4. ▲は減少である。
5.ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

一般職業紹介状況（パートを含み　学卒を除く）

（注） 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

（Ｐ：ﾎﾟｲﾝﾄ）

項目＼年月		5年6月	5年5月（前月）	4年6月（前年同月）	対前月 増減率(%)	対前月 差(人、P)	対前年同月 増減率(%)	対前年同月 差(人、P)
1 月間有効求職者数(人)		13,946	14,142	13,421	－	－	3.9	525
	季節調整値	13,677	13,390	13,204	2.1	287	－	－
2 新規求職申込件数(件)		2,835	3,008	2,821	－	－	0.5	14
	季節調整値	2,976	2,835	2,967	5.0	141	－	－
3 月間有効求人数(人)		17,588	17,805	18,397	－	－	▲ 4.4	▲ 809
	季節調整値	17,438	18,038	18,462	▲ 3.3	▲ 600	－	－
4 新規求人数(人)		6,264	5,827	7,164	－	－	▲ 12.6	▲ 900
	季節調整値	5,745	6,186	6,657	▲ 7.1	▲ 441	－	－
5 就職件数(件)		957	967	986	－	－	▲ 2.9	▲ 29
6 紹介件数(件)		2,695	2,836	2,879	－	－	▲ 6.4	▲ 184
7 有効求人倍率(３／１)(倍)		1.26	1.26	1.37	－	－	－	▲ 0.11
	季節調整値	1.27	1.35	1.40	－	▲ 0.08	－	－
8 新規求人倍率（４／２）(倍)		2.21	1.94	2.54	－	－	－	▲ 0.33
	季節調整値	1.93	2.18	2.24	－	▲ 0.25	－	－
9 就職率(%)	新規 (5/2*100)	33.8	32.1	35.0	－	－	－	▲ 1.2
10 充足率(%)	新規 (5/4*100)	15.3	16.6	13.8	－	－	－	1.5

※用語の説明
1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
3欄、月間有効求人数とは、、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数／新規求職申込件数×100」
10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数／新規求人数×100」
※▲は減少である。

産 業 別 新 規 求 人 数 の 推 移

■令和5年6月の新規求人数（原数値）は6,264人となり、前年同月比でみると、▲12.6%(900人)減少となりました。
主な産業別でみると、同比で運輸業,郵便業、卸売業,小売業、学術研究,専門･技術サービス業は増加となりました。
一方、建設業、製造業、情報通信業、宿泊業,飲食サービス業、生活関連サービス業,娯楽業、教育,学習支援業、医療,福祉、サービス業は減少となりました。
また、県内の主要産業である製造業においては同比▲32.6%(421人)減少となりました。その中で主力の食料品製造業▲41.6%(121人)、金属製品製造業▲38.0%(27人)、はん用機械器具製造業▲10.3%(7人)、生産用機械器具製造業▲2.7%(3人)、業務用機械器具製造業▲25.8%(17人)、電子部品･デバイス･電子回路製造業▲68.8%(44人)、電気機械器具製造業▲56.5%(78人)、輸送用機械器具製造業▲24.2%(15人)は減少となりました。

項目 / 産業名	人(全数) R5.6	前年同月数 (R4.6)	対前年同月増減率(%)	前年同月差(人)
A,B 農,林,漁業(01～04)	97	(94)	3.2	3
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)	1	(3)	▲ 66.7	▲ 2
D 建設業(06～08)	549	(601)	▲ 8.7	▲ 52
(06 総合工事業)	355	(341)	4.1	14
E 製造業(09～32)	871	(1,292)	▲ 32.6	▲ 421
09 食料品製造業	170	(291)	▲ 41.6	▲ 121
10 飲料･たばこ･飼料製造業	48	(50)	▲ 4.0	▲ 2
11 繊維工業	33	(23)	43.5	10
12 木材･木製品製造業(家具を除く)	9	(4)	125.0	5
13 家具･装備品製造業	4	(13)	▲ 69.2	▲ 9
14 パルプ･紙･紙加工品製造業	14	(18)	▲ 22.2	▲ 4
15 印刷･同関連業	11	(14)	▲ 21.4	▲ 3
16 化学工業	14	(28)	▲ 50.0	▲ 14
17 石油製品･石炭製品製造業	0	(0)	－	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	67	(67)	0.0	0
19 ゴム製品製造業	1	(0)	－	1
21 窯業･土石製品製造業	21	(30)	▲ 30.0	▲ 9
22 鉄鋼業	7	(23)	▲ 69.6	▲ 16
23 非鉄金属製造業	9	(23)	▲ 60.9	▲ 14
24 金属製品製造業	44	(71)	▲ 38.0	▲ 27
25 はん用機械器具製造業	61	(68)	▲ 10.3	▲ 7
26 生産用機械器具製造業	107	(110)	▲ 2.7	▲ 3
27 業務用機械器具製造業	49	(66)	▲ 25.8	▲ 17
28 電子部品･デバイス･電子回路製造業	20	(64)	▲ 68.8	▲ 44
29 電気機械器具製造業	60	(138)	▲ 56.5	▲ 78
30 情報通信機械器具製造業	28	(51)	▲ 45.1	▲ 23
31 輸送用機械器具製造業	47	(62)	▲ 24.2	▲ 15
20,32 その他の製造業	47	(78)	▲ 39.7	▲ 31
F 電気･ガス･熱供給･水道業(33～36)	2	(1)	100.0	1
G 情報通信業(37～41)	86	(94)	▲ 8.5	▲ 8
H 運輸業,郵便業(42～49)	322	(215)	49.8	107
I 卸売業,小売業(50～61)	712	(676)	5.3	36
J 金融業,保険業(62～67)	29	(10)	190.0	19
K 不動産業,物品賃貸業(68～70)	102	(105)	▲ 2.9	▲ 3
L 学術研究,専門･技術サービス業(71～74)	132	(72)	83.3	60
M 宿泊業,飲食サービス業(75～77)	473	(622)	▲ 24.0	▲ 149
N 生活関連サービス業,娯楽業(78～80)	331	(356)	▲ 7.0	▲ 25
O 教育,学習支援業(81,82)	109	(213)	▲ 48.8	▲ 104
P 医療,福祉(83～85)	1,480	(1,488)	▲ 0.5	▲ 8
Q 複合サービス事業(86,87)	28	(24)	16.7	4
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	809	(1,125)	▲ 28.1	▲ 316
S.T 公務(他に分類されるものを除く)･その他(97,98,99)	131	(173)	▲ 24.3	▲ 42
合　　計	6,264	(7,164)	▲ 12.6	▲ 900
29人以下	3,952	(4,547)	▲ 13.1	▲ 595
30～99人	1,691	(1,831)	▲ 7.6	▲ 140
100～299人	427	(551)	▲ 22.5	▲ 124
300～499人	104	(77)	35.1	27
500～999人	74	(112)	▲ 33.9	▲ 38
1，000人以上	16	(46)	▲ 65.2	▲ 30

（注）① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。
② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。
③ ▲は減少です。

◇事業所規模別の状況をみると、29人以下(63.1%)、30～99人(27.0%)、100～299人(6.8%)、300～499人(1.7%)、500～999人(1.2%)、1,000人以上(0.3%)です。

企　業　整　備　状　況

令和5年度

【前年（同月）比】（件、人、％）

項目		合計 件数	対前年増減率	合計 人員	対前年増減率	内訳 人員整理 件数	人員整理 人員	倒産 件数	倒産 人員	規模別（件数） 29人以下	30～99人	100～499人	500人以上	中高年齢者数
平成28年度		30	(▲ 40.0)	497	(▲ 48.7)	26	366	4	131	19	7	3	1	256
平成29年度		27	(▲ 10.0)	767	(54.3)	24	574	3	193	17	5	3	2	520
平成30年度		23	(▲ 14.8)	446	(▲ 41.9)	19	394	4	52	10	8	3	2	276
令和元年度		36	(56.5)	494	(10.8)	34	458	2	36	29	5	2	0	340
令和２年度		74	(105.6)	1163	(135.4)	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795
令和３年度		31	(▲ 58.1)	475	(▲ 59.2)	28	430	3	45	19	8	3	1	309
令和４年度		45	(45.2)	704	(48.2)	40	610	5	94	30	7	8	0	464
令和５年度		9	(▲ 80.0)	155	(▲ 78.0)	7	85	2	70	6	3	0	0	113
令和4年度	4月	3	(50.0)	26	(23.8)	3	26	0	0	2	0	1	0	20
	5月	1	(▲ 50.0)	7	(▲ 73.1)	1	7	0	0	1	0	0	0	5
	6月	4	(33.3)	78	(30.0)	4	78	0	0	2	2	0	0	43
	7月	1	(▲ 66.7)	8	(▲ 77.8)	1	8	0	0	1	0	0	0	3
	8月	5	(66.7)	63	(80.0)	4	46	1	17	3	1	1	0	27
	9月	2	(▲ 50.0)	24	(▲ 42.9)	1	6	1	18	2	0	0	0	15
	10月	5	(150.0)	70	(337.5)	4	61	1	9	4	1	0	0	42
	11月	4	(▲ 20.0)	32	(▲ 64.8)	3	19	1	13	3	0	1	0	30
	12月	4	(100.0)	43	(72.0)	4	43	0	0	3	1	0	0	21
	1月	6	(-)	106	(-)	6	106	0	0	5	1	0	0	86
	2月	3	(▲ 25.0)	132	(20.0)	3	132	0	0	0	0	3	0	93
	3月	7	(600.0)	115	(784.6)	6	78	1	37	4	1	2	0	79
令和5年度	4月	5	(66.7)	109	(319.2)	4	52	1	57	3	2	0	0	76
	5月	2	(100.0)	24	(242.9)	1	11	1	13	2	0	0	0	17
	6月	2	(▲ 50.0)	22	(▲ 71.8)	2	22	0	0	1	1	0	0	20
	7月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（注）県内の公共職業安定所を通じて、**５人以上の解雇・雇止めについて**事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和5年度の数値は、令和6年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和4年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差でみると、件数は2件（50.0％）減少 、企業整備人員は56人（71.8％）減少となりました。
企業整備人員22人のうち、 男性が12人（54.5％）、女性が10人（45.5％）です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は20人（90.9％）です。